

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	16,484,521	16,189,364	実質収支比率	7.3	5.9			
市町村名		海津市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	771,378	628,208	(※1)	(98.1)	(98.9)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,271	10,392	標準財政規模	10,416,637	10,409,821			
							近畿	×	実質収支	764,107	617,816	財政力指数	0.50	0.52			
							中部	○	単年度収支	146,291	-170,654	公債費負担比率	11.9	11.6			
人口		27年国調(人)	35,206	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	708	901	健全化判断比率					
		22年国調(人)	37,941				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
		増減率 (％)	-7.2				低開発	×	積立金取崩し額	450,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	35,175	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-303,001	-169,753	実質公債費比率	10.9	11.0			
		うち日本人(人)	34,530		1,365	1,413			将来負担比率	66.5	61.4						
		29.01.01(人)	35,697	第1次	7.5	7.4			基準財政収入額	4,110,708	4,169,539	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	35,118		6,323	6,995											
		増減率 (％)	-1.5	第2次	34.9	36.8									基準財政需要額	8,420,124	8,304,098
		うち日本人(%)	-1.7		10,451	10,577									標準税収入額等	5,176,161	5,243,184
面積 (km ²)		112.03					経常経費充当一般財源等	9,795,188							9,748,867		
人口密度 (人/km ²)		314					歳入一般財源等	12,241,321							11,845,570		
世帯数 (世帯)		11,513															
職員の状況 (※8)										地方債現在高	18,630,080	18,567,348					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	7,966,651	8,049,020	債務負担行為額(支出予定額)	673,516	833,448			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	334	1,031,726	3,089	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	62	181,970	2,935	土地開発基金現在高	701,745	701,373						
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	6	15,540	2,590	積立金現在高	財政調整基金	1,313,637	1,762,929					
	議会議長	1	3,430		教育公務員	13	27,885	2,145		減債基金	728,715	728,405					
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-		その他特定目的基金	2,562,493	2,835,300					
	議会議員	13	2,940		合計	347	1,059,611	3,054									
					ラスパイレス指数		91.3										
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計			(5) 国民健康保険特別会計			(9) 水道事業会計			(13) 下水道事業特別会計			(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合			(21) 海津市観光情報センター		
(2) クレール平田運営特別会計			(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10) 介護老人福祉施設事業特別会計						(15) 南濃衛生施設利用事務組合			(22) 岐阜県土地開発公社		
(3) 月見の里南濃運営特別会計			(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計						(16) 後期高齢者医療連合(一般会計)					
(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計			(8) 後期高齢者医療特別会計			(12) 介護老人保健施設事業特別会計						(17) 後期高齢者医療連合(特別会計)					
												(18) 西南濃老人福祉施設事務組合					
												(19) 岐阜県市町村会館組合					
												(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,253,768	25.8	4,253,768	42.6	普通税	4,237,030	99.6	-	
地方譲与税	269,464	1.6	269,464	2.7	法定普通税	4,237,030	99.6	-	
利子割交付金	11,312	0.1	11,312	0.1	市町村民税	1,884,261	44.3	-	
配当割交付金	22,161	0.1	22,161	0.2	個人均等割	64,185	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	25,892	0.2	25,892	0.3	所得割	1,565,942	36.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,861	1.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	181,273	4.3	-	
地方消費税交付金	602,661	3.7	602,661	6.0	固定資産税	2,078,664	48.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,078,521	48.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,781	2.4	-	
自動車取得税交付金	82,860	0.5	82,860	0.8	市町村たばこ税	173,324	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	14,779	0.1	14,779	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,031,049	30.5	4,642,618	46.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,642,618	28.2	4,642,618	46.5	目的税	16,738	0.4	-	
特別交付税	388,431	2.4	-	-	法定目的税	16,738	0.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	16,738	0.4	-	
（一般財源計）	10,313,946	62.6	9,925,515	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,404	0.0	6,404	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	37,465	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	226,093	1.4	43,813	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	66,710	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,390,078	8.4	-	-	合計	4,253,768	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,100,181	6.7	-	-					
財産収入	33,724	0.2	-	-					
寄附金	34,998	0.2	-	-					
繰入金	739,683	4.5	12,568	0.1					
繰越金	628,208	3.8	-	-					
諸収入	452,431	2.7	118	0.0					
地方債	1,454,600	8.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	580,000	3.5	-	-					
歳入合計	16,484,521	100.0	9,988,418	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	114,059	0.7	-	114,059	
総務費	1,813,934	11.5	51,060	1,509,565	
民生費	4,444,796	28.3	156,267	2,522,452	
衛生費	1,220,718	7.8	11,430	1,130,933	
労働費	25,438	0.2	3,587	24,396	
農林水産業費	1,073,048	6.8	327,023	577,268	
商工費	221,647	1.4	17,242	177,512	
土木費	2,238,814	14.2	505,141	1,837,420	
消防費	597,912	3.8	17,648	591,626	
教育費	2,460,147	15.7	674,692	1,524,002	
災害復旧費	8,377	0.1	-	491	
公債費	1,494,253	9.5	-	1,460,219	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,713,143	100.0	1,764,090	11,469,943	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,692,456	42.6	4,909,679	4,894,482	46.3
人件費	2,715,662	17.3	2,570,654	2,557,540	24.2
うち職員給	1,862,815	11.9	1,727,284	-	-
扶助費	2,482,541	15.8	878,806	876,723	8.3
公債費	1,494,253	9.5	1,460,219	1,460,219	13.8
元利償還金	1,494,253	9.5	1,460,219	1,460,219	13.8
内 うち元金	1,391,868	8.9	1,363,370	1,363,370	12.9
訊 うち利子	102,385	0.7	96,849	96,849	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,248,220	46.1	5,993,840	4,900,706	46.4
物件費	2,839,413	18.1	2,034,212	1,660,790	15.7
維持補修費	61,777	0.4	59,709	59,709	0.6
補助費等	1,635,979	10.4	1,405,755	993,992	9.4
うち一部事務組合負担金	619,961	3.9	619,526	561,059	5.3
繰出金	2,703,725	17.2	2,492,164	2,186,215	20.7
積立金	5,326	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,772,467	11.3	566,424	-	-
うち人件費	37,089	0.2	37,089	-	-
普通建設事業費	1,764,090	11.2	565,933	-	-
うち補助	336,941	2.1	22,120	-	-
うち単独	1,412,051	9.0	539,915	-	-
災害復旧事業費	8,377	0.1	491	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,713,143	100.0	11,469,943	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,121	15,383	737	730	698	18,302	基金から449百万円繰入
2	クレール平田運営特別会計	239	236	3	3	44	65	基金から42百万円繰入
3	月見の里南濃運営特別会計	123	118	4	4	63	263	
4	介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	72	46	26	26	—	—	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,491	15,719	771	764		18,630	—

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,224	4,909	314	314	280	—	—	—	
2	介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,407	3,178	230	230	429	—	—	—	
3	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8	8	—	—	—	—	—	—	
4	後期高齢者医療特別会計	748	738	10	10	436	—	—	—	
5	水道事業会計	719	676	43	769	57	3,004	321	—	法適用企業
6	介護老人福祉施設事業特別会計	223	226	▲ 3	155	39	24	—	—	法適用企業
7	介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計	19	29	▲ 11	42	—	—	—	—	法適用企業
8	介護老人保健施設事業特別会計	493	482	11	455	—	470	—	—	法適用企業
9	下水道事業特別会計	2,668	2,663	5	1	1,500	12,996	12,996	—	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,977		16,494	13,317		—

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西南濃粗大廃棄物処理組合	543	467	76	76	—	34	4	
2	南濃衛生施設利用事務組合	1,511	1,425	86	86	—	1,982	829	
3	後期高齢者医療連合（一般会計）	250	234	16	16	—	—	—	
4	後期高齢者医療連合（特別会計）	253,621	241,656	11,965	11,965	—	—	—	
5	西南濃老人福祉施設事務組合	96	78	18	18	—	—	—	
6	岐阜県市町村会館組合	68	64	3	3	—	—	—	
7	岐阜県市町村職員退職手当組合	8,250	8,182	68	68	720	—	—	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,232		2,016	833	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	海津市観光情報センター	▲ 2	31	5	0	—	—	—	—	
2	岐阜県土地開発公社	▲ 24	8,927	—	—	400	9	—	—	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	0	400	9	—	—	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	1,329,820	1,409,554	1,494,253	17.8
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
準元利償還金	1,297,294	1,308,605	1,304,925	15.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	—	—	—	—
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	156,575	152,621	153,798	1.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,465	1,812	1,169	0.0
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 2,786,154	2,872,592	2,954,145	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	2,465	1,812	1,169	0.0
特定財源の額	(B) 31,333	34,733	34,034	
標準財政規模	(C) 10,499,625	10,409,821	10,416,637	
算入公債費等の額	(D) 1,801,385	1,882,461	2,015,144	
	(C)－(D) 8,698,240	8,527,360	8,401,493	
実質公債費比率	(単年度)	11.0	11.2	10.8
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3年平均)	11.1	11.0	10.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,726,489	18,567,348	18,630,080	221.7	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	14,631,261	13,921,142	13,317,183	158.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,004,675	928,756	832,516	9.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	40,627	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	34,403,052	33,417,246	32,779,779				その他上記に準ずるもの	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,001,710	4,959,548	4,342,887	51.7	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	14,153,365	13,535,891	12,995,749	154.7
	充当可能特定歳入	263,878	242,439	219,802	2.6		水道事業会計	477,896	385,251	321,434	3.8
	基準財政需要額算入見込額	23,246,758	22,972,751	22,628,309	269.3		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	合計	(F)	29,512,346	28,174,738	27,190,998			介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		56.2	61.4	66.5			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.27	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.27	30.00							
実質公債費比率		10.9	25.0	35.0							
将来負担比率		66.5	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	35,175	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		34,530	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	総額	112.03	k m ²	実	質	公	債	費	比	10.9	%			
歳入	総額	16,484,521	千円	将	来	負	担	比	率	66.5	%			
歳出	総額	15,713,143	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26	I-O	H27	I-O
実質	収支	764,107	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-1	H29	I-1		
標準	財政規模	10,416,637	千円											
地方債	現在高	18,630,080	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

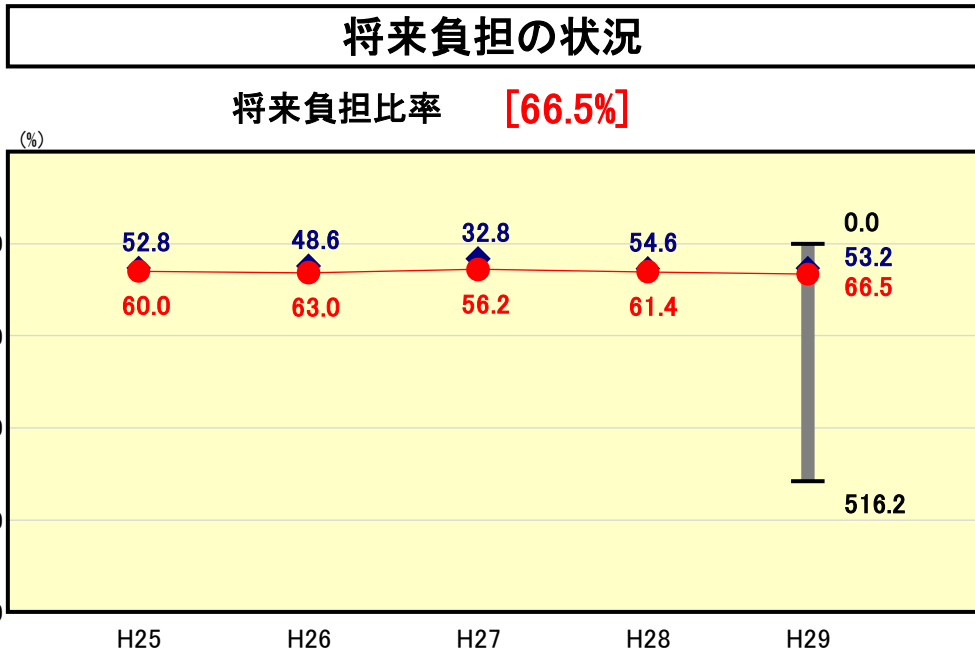
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成29年度

岐阜県海津市

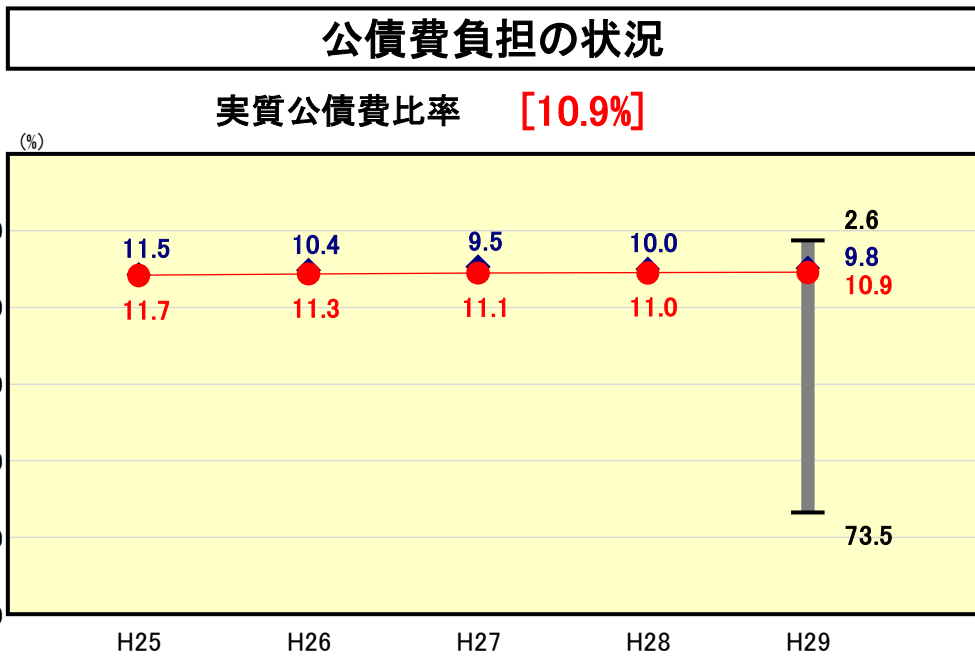
類似団体内順位 73/128 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、岐阜県平均より比率が高い水準で推移している。

平成29年度は、下水道事業の地方債残高の減少に伴う繰入見込額の減少等により将来負担額が減少したものの、充当可能財源等の減少や標準財政規模から控除する算入公債費等の額の増加により比率が前年度より5.1ポイント増加した。

収支状況がさらに悪化しないよう経常経費の削減に取り組み、基金の取崩を抑制し、財政の健全化を図る。



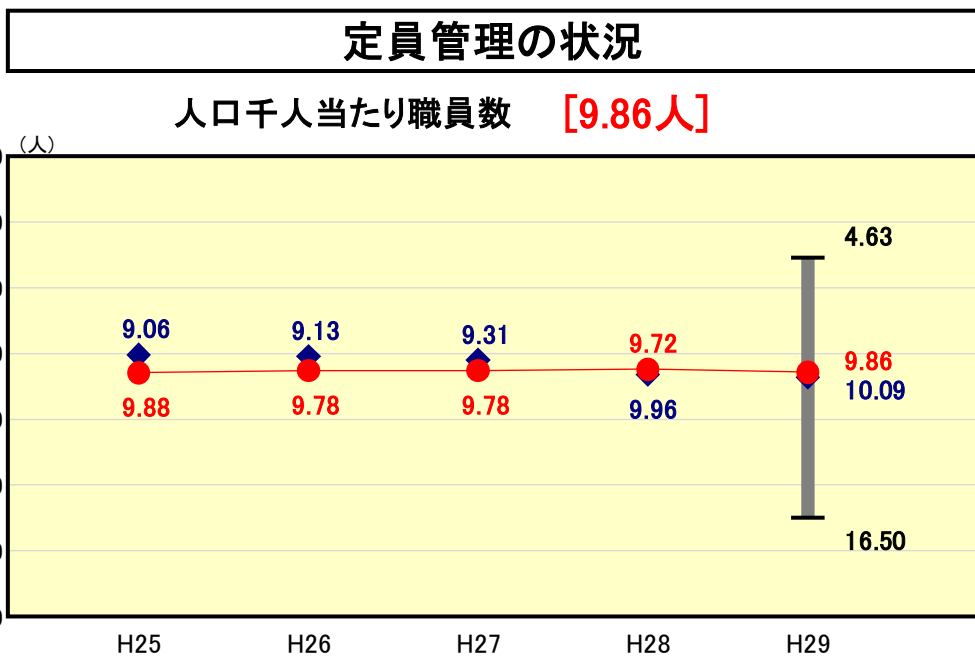
類似団体内順位 83/128 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均よりやや高い比率で推移している。

平成29年度は、標準財政規模に対するに対する公債費の割合が高くなったが、分子及び分母から控除する基準財政需要額に算入された公債費等の増加により、前年度より0.1ポイント減少した。

今後の公債費の増加を抑えるためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく依存しない財政運営を推進する。

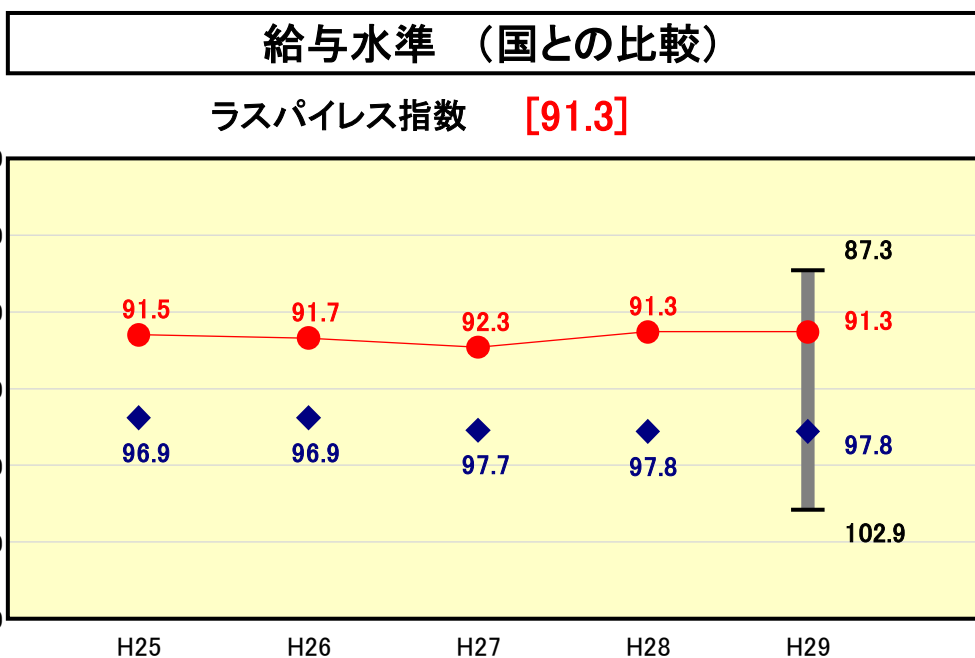


類似団体内順位 57/128 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用や事務の統合等行っているが、人口の減少が多いことから数値の増が続いている。

職員数は、平成28年度473人から平成29年度453人と減少しているため、今後も行政サービスを維持しながら事務事業の見直し等を行い、簡素で効率的な組織運営を行えるよう適正な定員管理に努める。



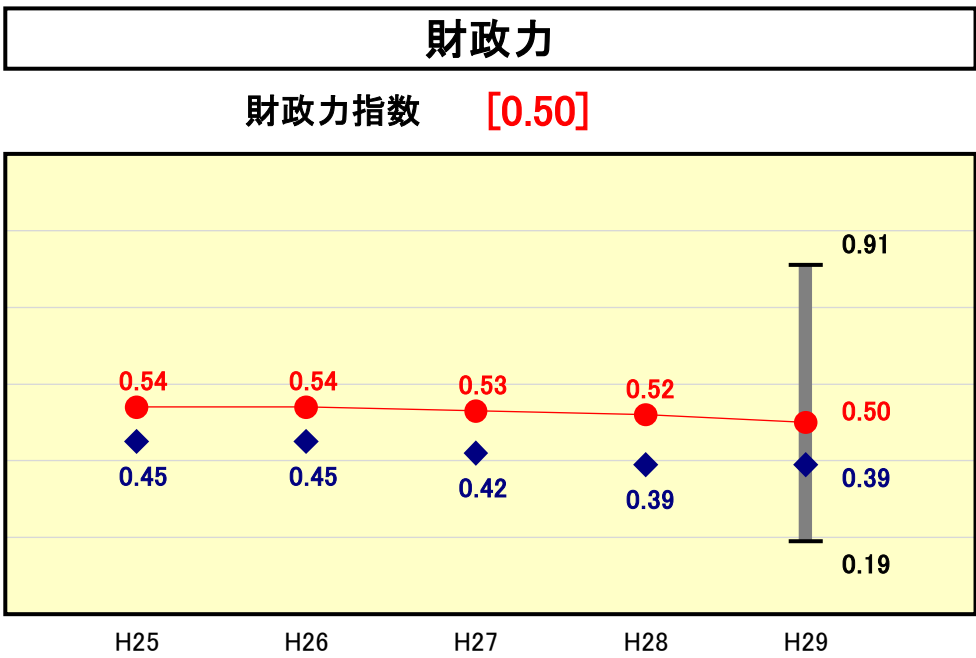
類似団体内順位 3/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成や従来給与体系から大きな変化がないため、類似団体や全国市平均と比べても低い水準のままの推移が続いている。

また、昇格の時期が年功的であり年齢別の給料月額が他団体と比べても低いため、かなり低い指数となっている。

引き続き職務・職責に応じた給与制度を運用し、住民から理解される給与体系であるよう努めるとともに抜本的な手当の見直し等を行う。



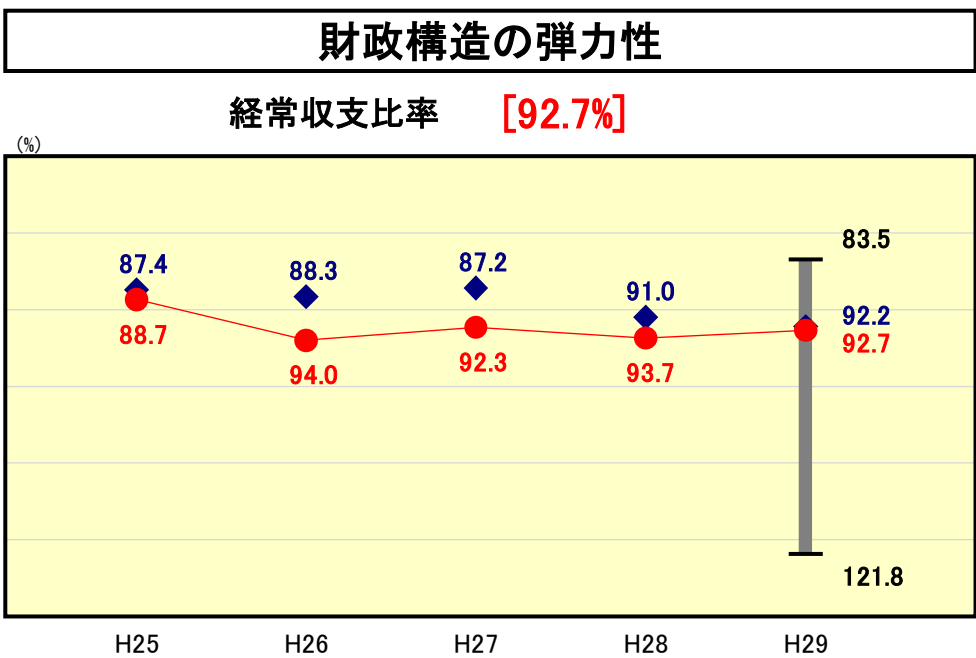
類似団体内順位 21/128 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

低下傾向が続いており全国平均、岐阜県平均より低い指数となっている。

平成29年度は、普通交付税算定における地域経済・雇用対策や地域振興費(人口)等の減による基準財政需要額の減少幅より地方消費税交付金や市町村民税(所得割)等の減による基準財政収入額の減少幅が上回ったため、前年度より0.02ポイント減少した。

引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に



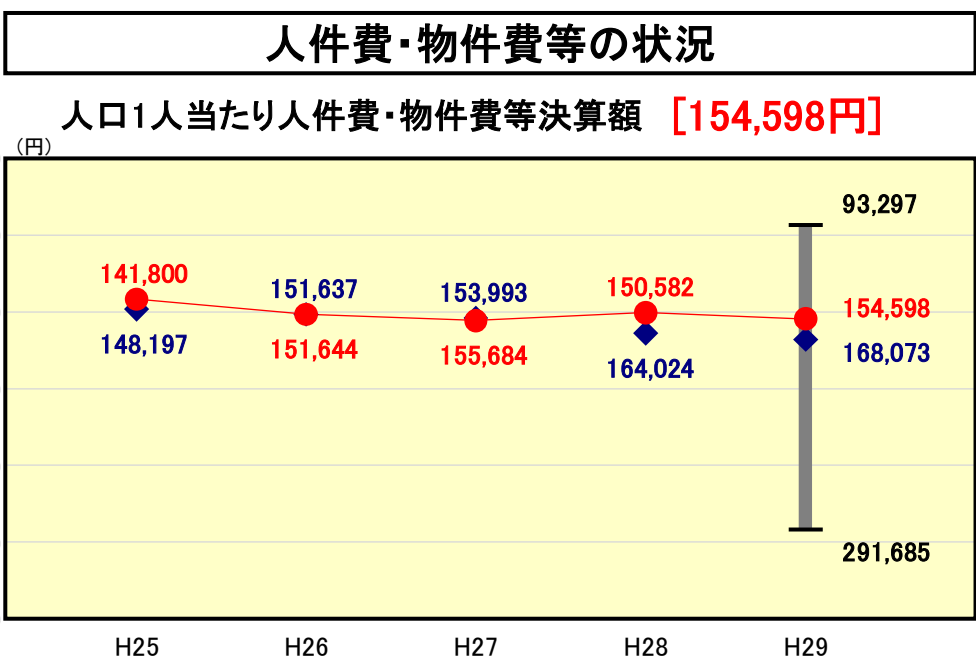
類似団体内順位 71/128 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

類似団体平均、岐阜県平均より高い比率となっている。

平成29年度は、分子となる経常経費に充当した一般財源等は公債費、繰出金等の増加により、46,321千円増加したが、分母となる経常一般財源等が臨時財政対策債、地方交付税、地方税、自動車取得税交付金等の増収により、161,066千円増加した影響が大きく、比率が前年度より1.0ポイント減少した。

厳しい財政運営が続いているが、行財政改革に取り組み義務的経費の削減を図る。



類似団体内順位 50/128 全国平均 131,654 岐阜県平均 126,794

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より低い水準となったが、全国平均、岐阜県平均より高い水準となった。

平成29年度の人件費は平成28年度と比較して16百万減少したが、物件費が旧平田庁舎の解体工事等により73百万円増加し前年度より高い水準となった。

当市は保有施設数が多く、その施設に係る人件費等維持管理費に多額の費用を要することから公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正管理に取り組み、人件費と物件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県海津市

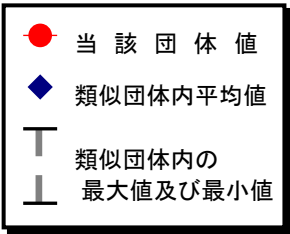
経常収支比率の分析

人	35,175	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	34,530	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	112.03	km ²		
歳入総額	16,484,521	千円	実質赤字比率	
歳出総額	15,713,143	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	764,107	千円	実質公債費比率	10.9%
標準財政規模	10,416,637	千円	将来負担比率	66.5%
地方債現在高	18,630,080	千円		
			市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
			(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1

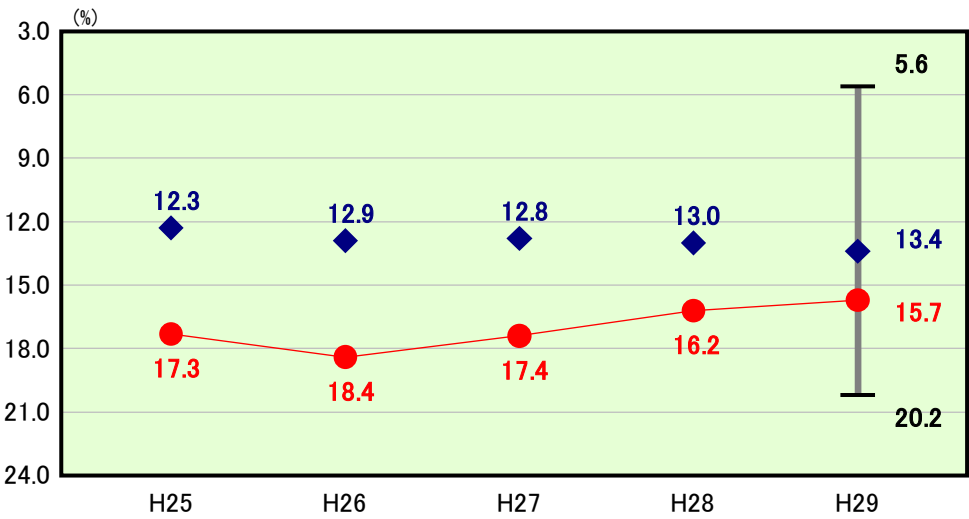
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

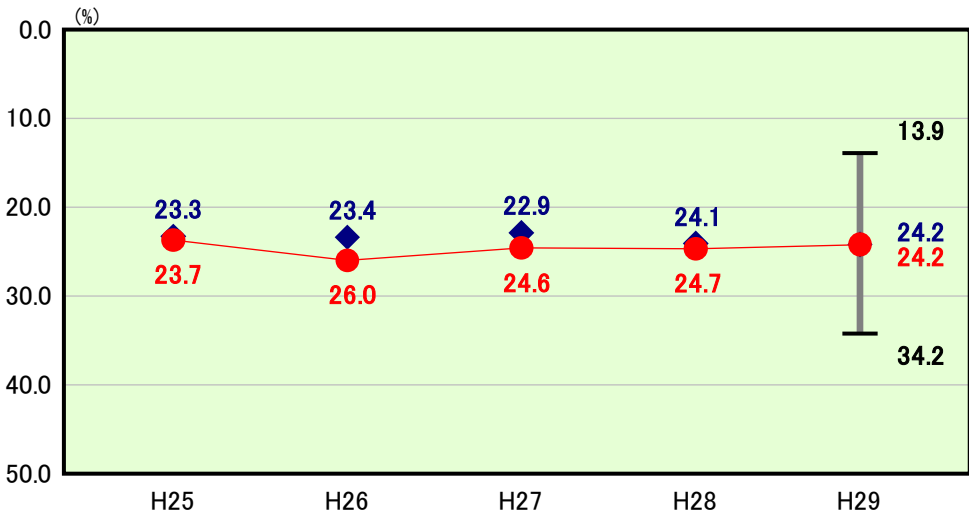


類似団体内順位 105/128 全国平均 14.5 岐阜県平均 16.3

物件費の分析欄

平成27年度から減少傾向にあり、平成29年度は、委託料や備品購入費の減少で前年度より0.5ポイント比率が減少した。今後事務事業の見直しや公共施設の適正管理に努め、物件費の削減を図る。

人件費

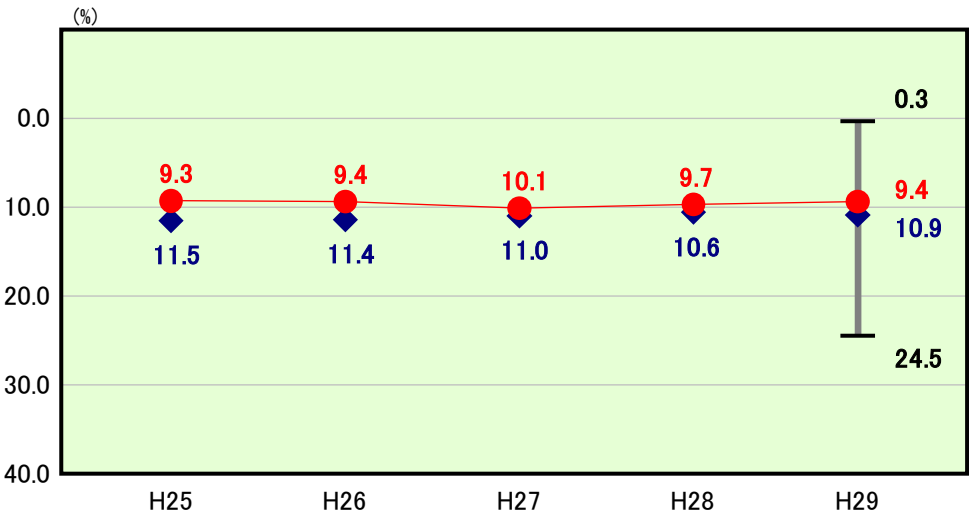


類似団体内順位 62/128 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.8

人件費の分析欄

類似団体平均と同率であるが、岐阜県平均より高い比率となっている。平成29年度の経常経費充当一般財源等に係る人件費決算額が前年度から16百万円減少したことに加え、経常一般財源総額が増加し比率が0.5ポイント減少した。今後も定員適正化計画に沿った職員数の管理や事務事業の見直しにより、人件費の削減に努める。

補助費等

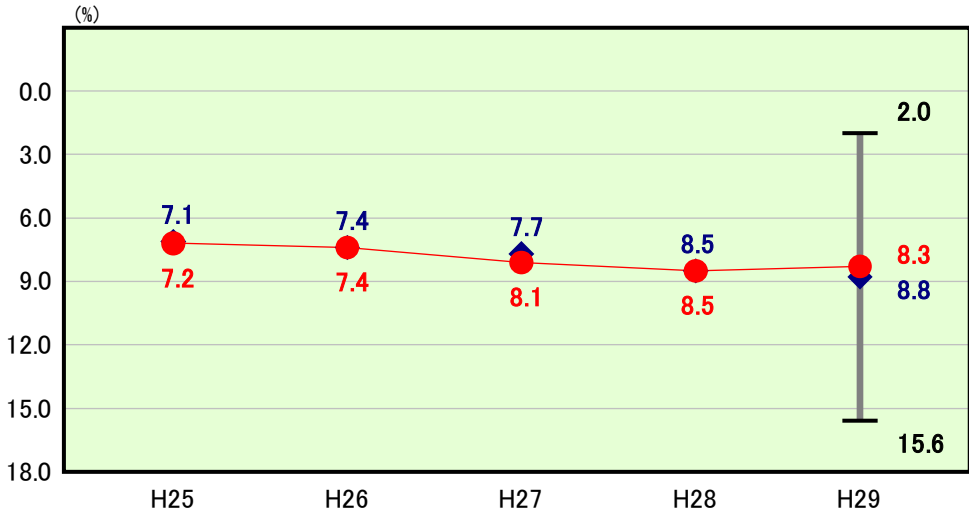


類似団体内順位 49/128 全国平均 10.1 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄

類似団体平均より低い、岐阜県平均より高い比率となっている。平成29年度は、補助費の決算額が21百万円増加したが、経常一般財源総額が増加し比率が0.3ポイント減少した。今後補助費が上昇傾向に転じないよう、補助団体の事業精査を行うなど適正化に努め補助費の抑制を図っていく。

扶助費

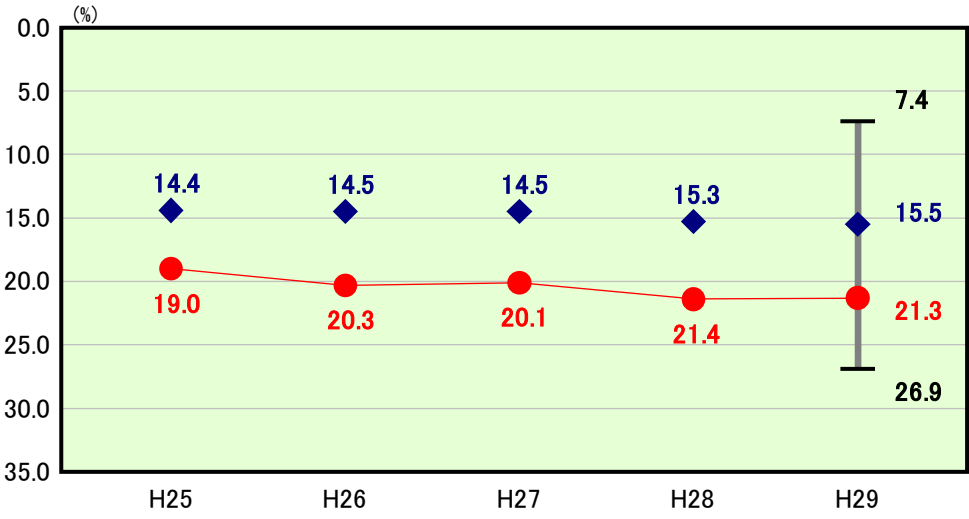


類似団体内順位 48/128 全国平均 12.4 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

経年的に類似団体平均とほぼ同水準で推移してきているが、生活保護費等の減少により前年度より比率が0.2ポイント低下した。今回の比率の減少は、一過性のものと思われ高齢者人口の増加に起因して扶助費の増加が懸念される。資格審査の適正化や各種手当等の見直しにより比率の急激な上昇を招かないよう努める。

その他

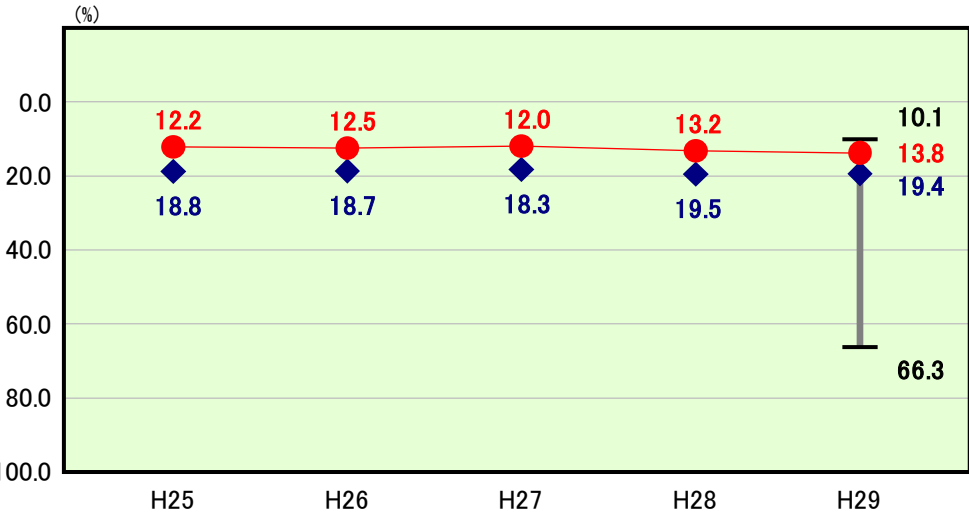


類似団体内順位 123/128 全国平均 13.3 岐阜県平均 16.1

その他の分析欄

前年度より0.1ポイント減少したが、類似団体平均よりかなり高い水準にある。繰出金の総額は前年度より58百万円増加したが、経常一般財源総額が増加し比率が減少した。下水道事業への繰出金是最も大きい、国民健康保険、介護保険計、後期高齢者医療それぞれの特別会計についても多額の繰出金となっている。特別会計への繰出金に関しては、保険料等の見直しや経費削減等により、一般会計の負担軽減を図っていく。

公債費

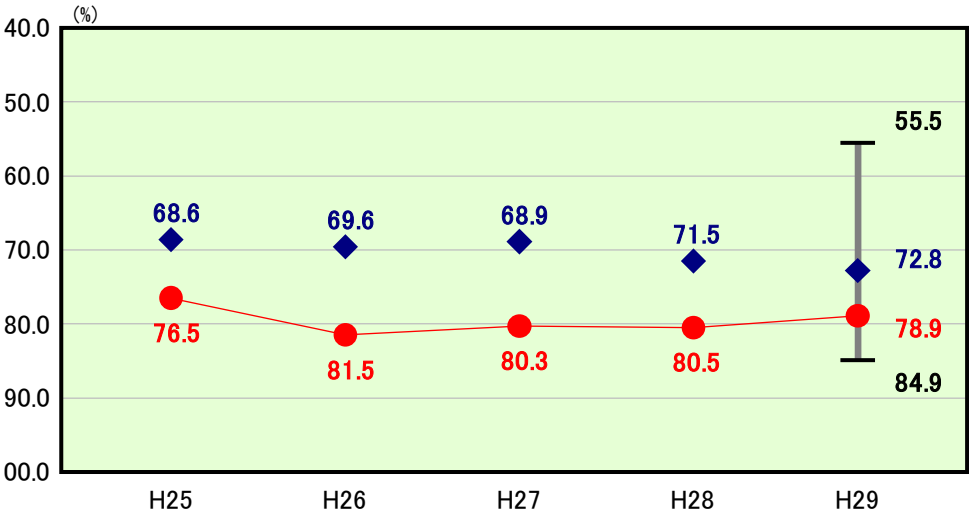


類似団体内順位 14/128 全国平均 16.9 岐阜県平均 15.5

公債費の分析欄

類似団体平均より低い値となっているが、大型事業の元金償還開始により前年度より0.6ポイント上昇した。近年公債費が増加傾向にあり、今後もさらなる増加が見込まれるため、計画的な事業の実施により地方債の発行を抑制し、公債費の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 108/128 全国平均 75.9 岐阜県平均 74.2

公債費以外の分析欄

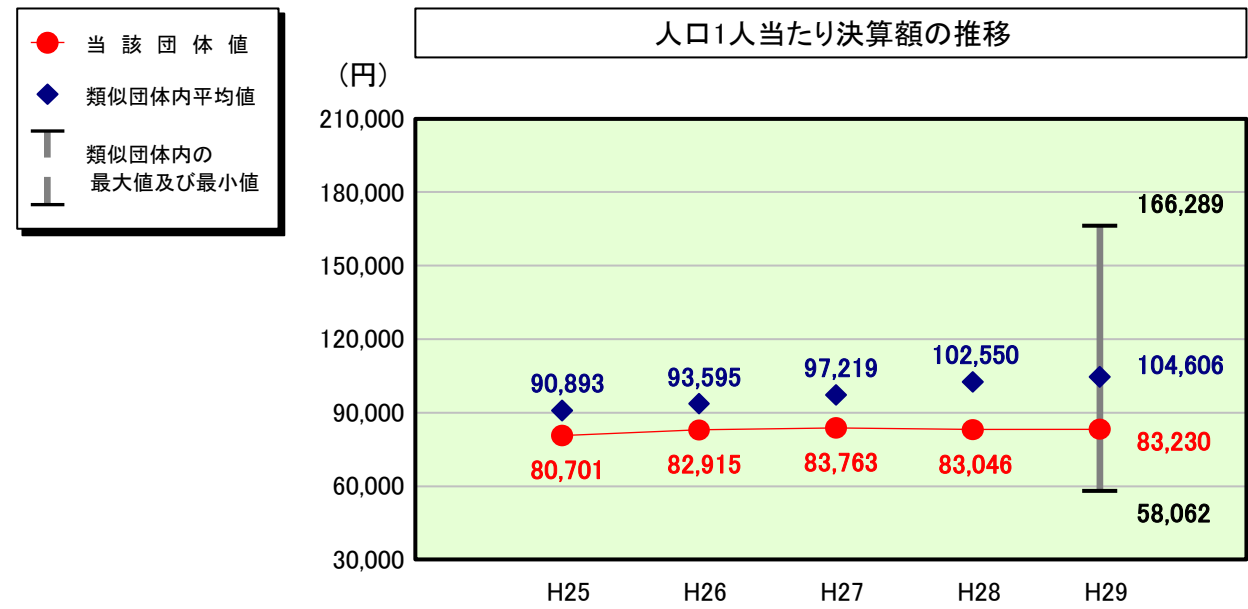
依然として類似団体平均・全国平均・岐阜県平均より高い水準にある。平成29年度の経常経費充当一般財源等の決算額(公債費以外)は67百万円増加したが、経常一般財源総額が増加したため比率が0.6ポイント減少した。引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制に努め、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

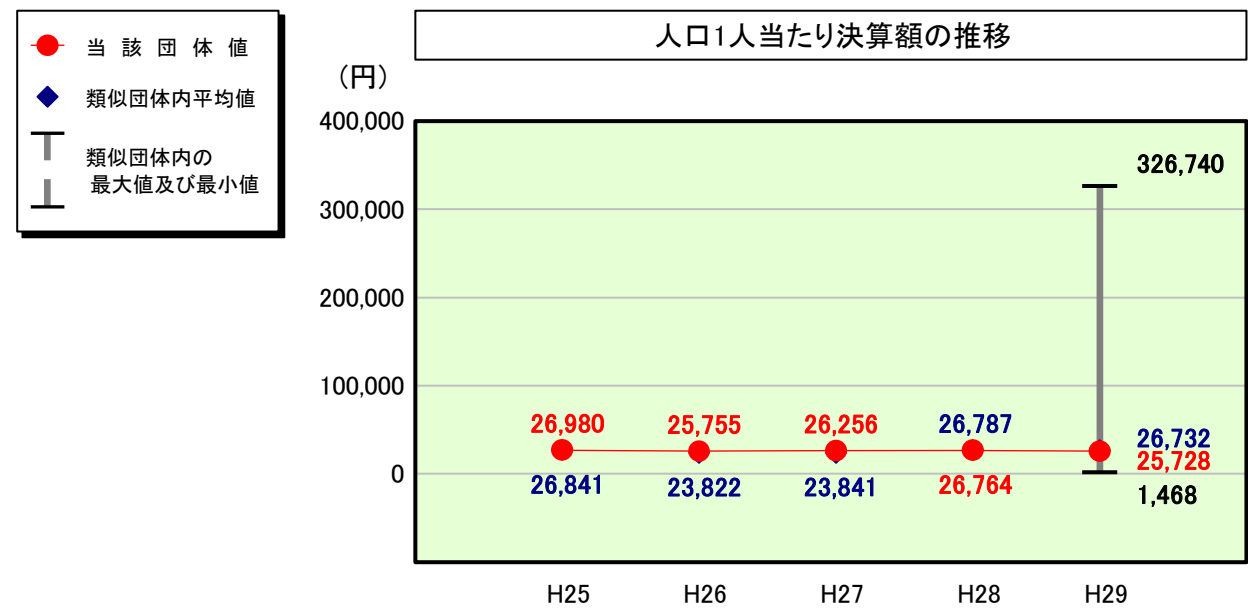
岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,715,662	77,204	89,546	▲ 13.8
賃金（物件費）	278,820	7,927	7,518	5.4
一部事務組合負担金（補助費等）	48,596	1,382	9,181	▲ 84.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,021	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	11	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	63,423	1,803	4,082	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	37,089	1,054	2,228	▲ 52.7
▲退職金	▲ 215,960	▲ 6,140	▲ 8,980	▲ 31.6
合計	2,927,630	83,230	104,606	▲ 20.4

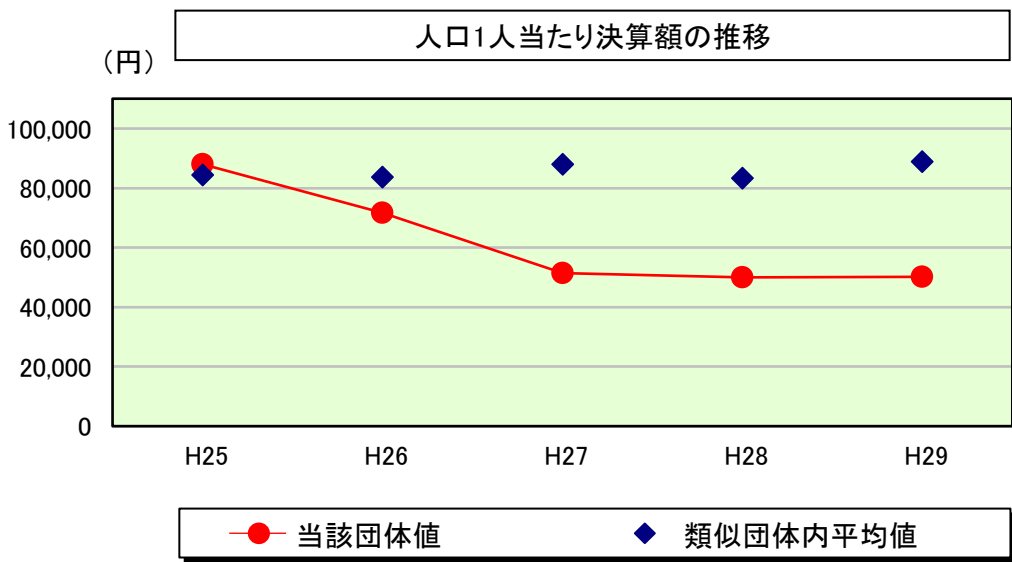
参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.86	10.09	▲ 0.23
ラスパイレス指数	91.3	97.8	▲ 6.5

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	1,494,253	42,481	67,805	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,304,925	37,098	18,110	104.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	153,798	4,372	2,781	57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,169	33	1,073	▲ 96.9
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 34,034	▲ 968	▲ 3,858	▲ 74.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,015,144	▲ 57,289	▲ 59,194	▲ 3.2
合計	904,967	25,728	26,732	▲ 3.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

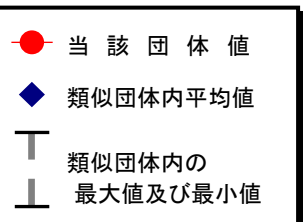
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	3,296,031	87,976	65.0	84,389	19.7	45.3
うち単独分	2,966,400	79,178	92.4	44,339	17.2	75.2
H26	2,645,280	71,678	▲ 18.5	83,623	▲ 0.9	▲ 17.6
うち単独分	1,005,050	27,233	▲ 65.6	48,787	10.0	▲ 75.6
H27	1,869,130	51,473	▲ 28.2	87,974	5.2	▲ 33.4
うち単独分	965,041	26,576	▲ 2.4	48,183	▲ 1.2	▲ 1.2
H28	1,784,159	49,981	▲ 2.9	83,280	▲ 5.3	2.4
うち単独分	1,443,438	40,436	52.2	43,123	▲ 10.5	62.7
H29	1,764,090	50,152	0.3	88,968	6.8	▲ 6.5
うち単独分	1,412,051	40,144	▲ 0.7	45,482	5.5	▲ 6.2
過去5年間平均	2,271,738	62,252	3.1	85,647	5.1	▲ 2.0
うち単独分	1,558,396	42,713	15.2	45,983	4.2	11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

岐阜県海津市

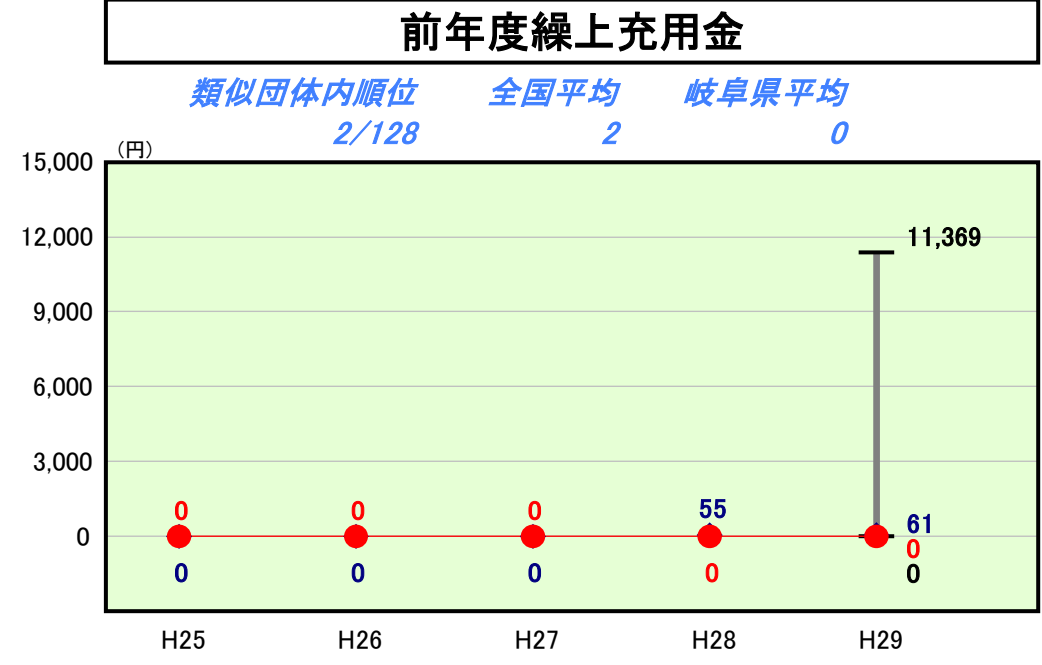
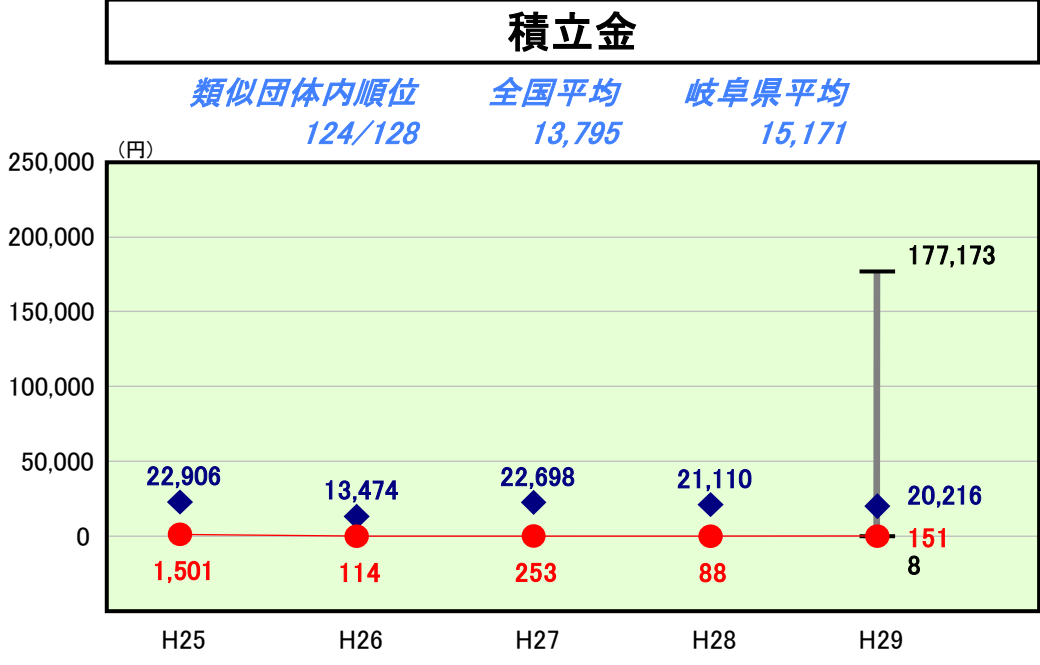
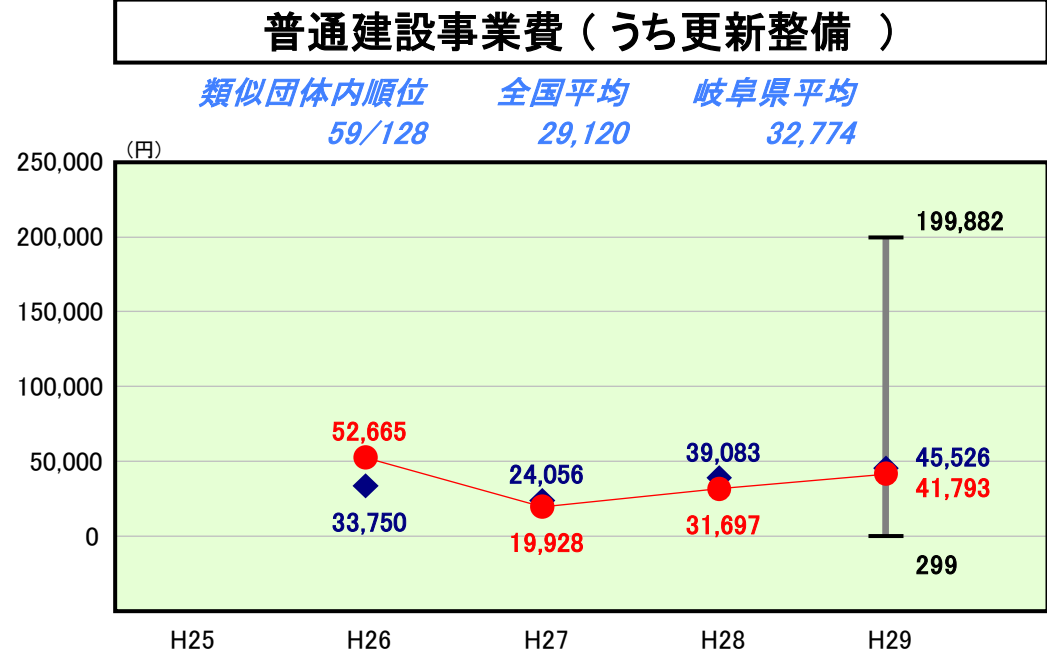
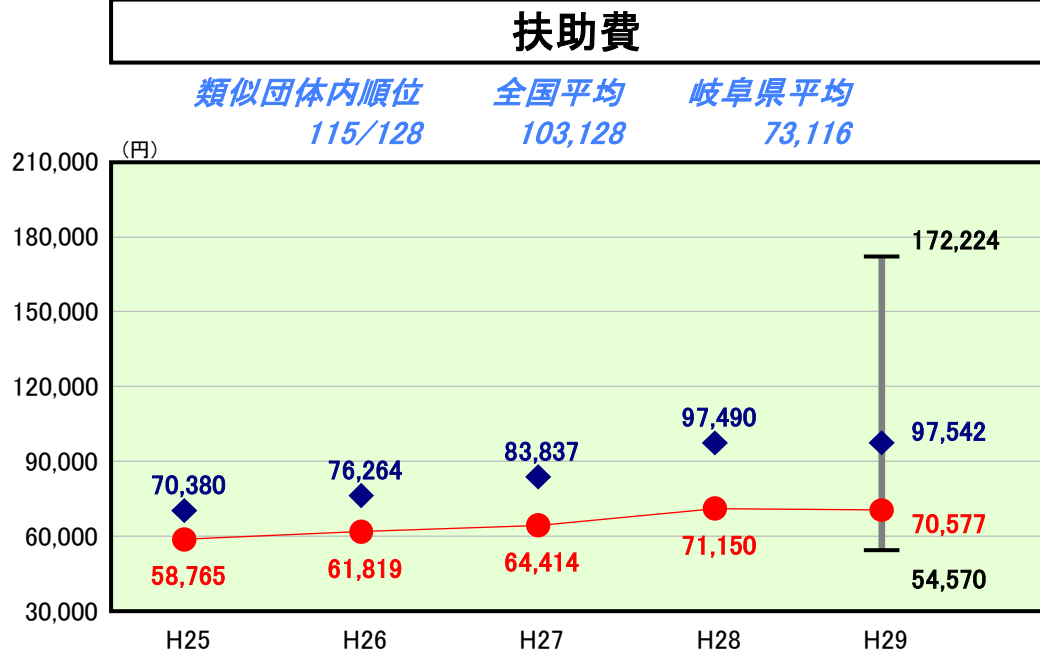
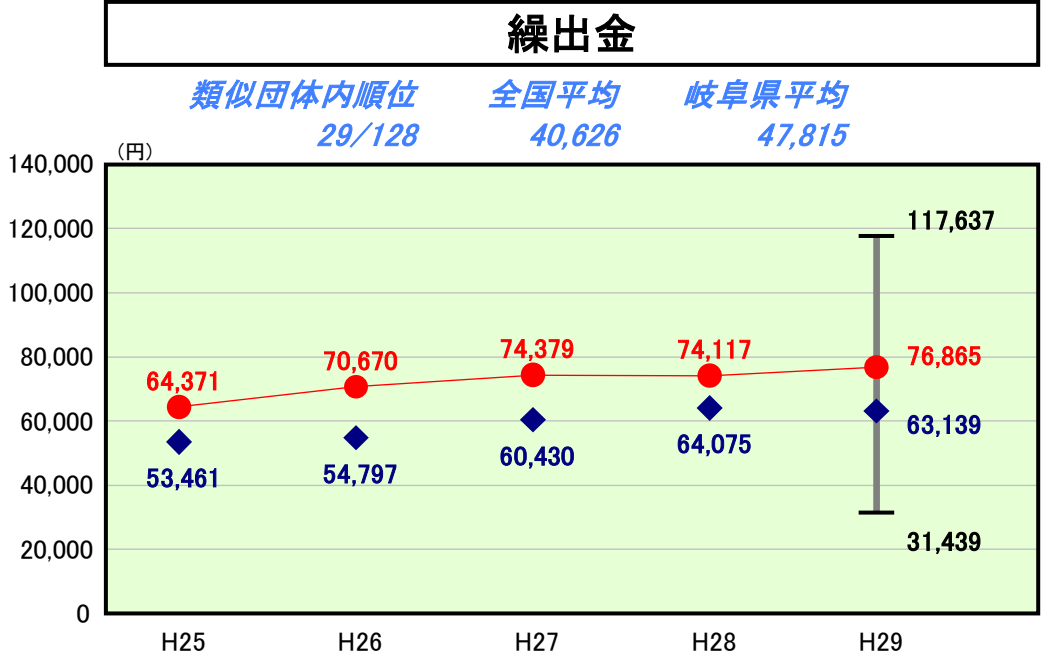
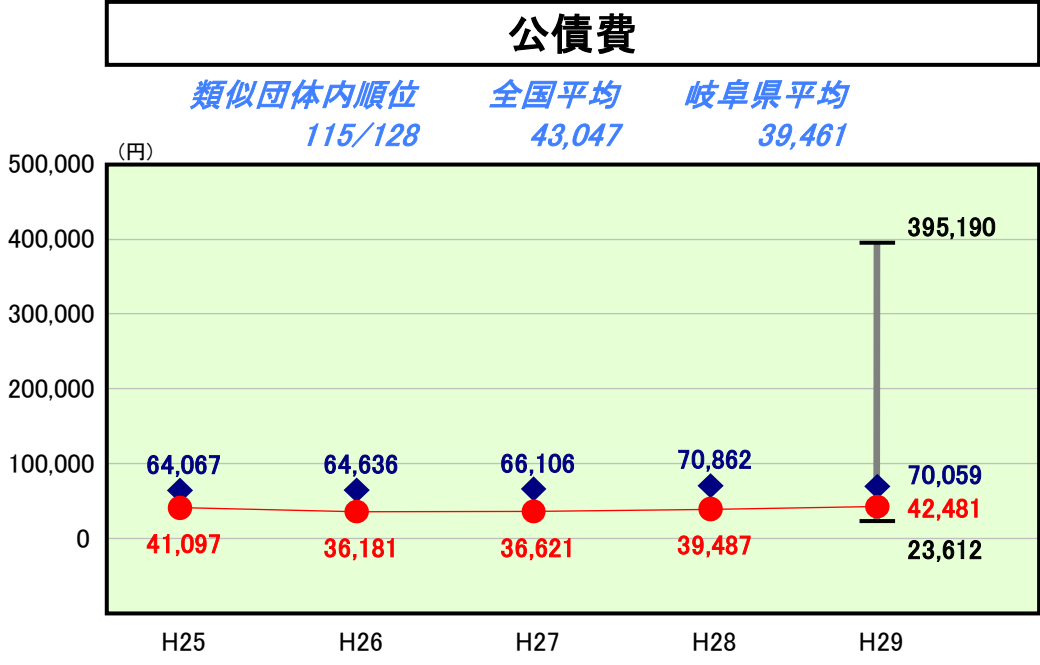
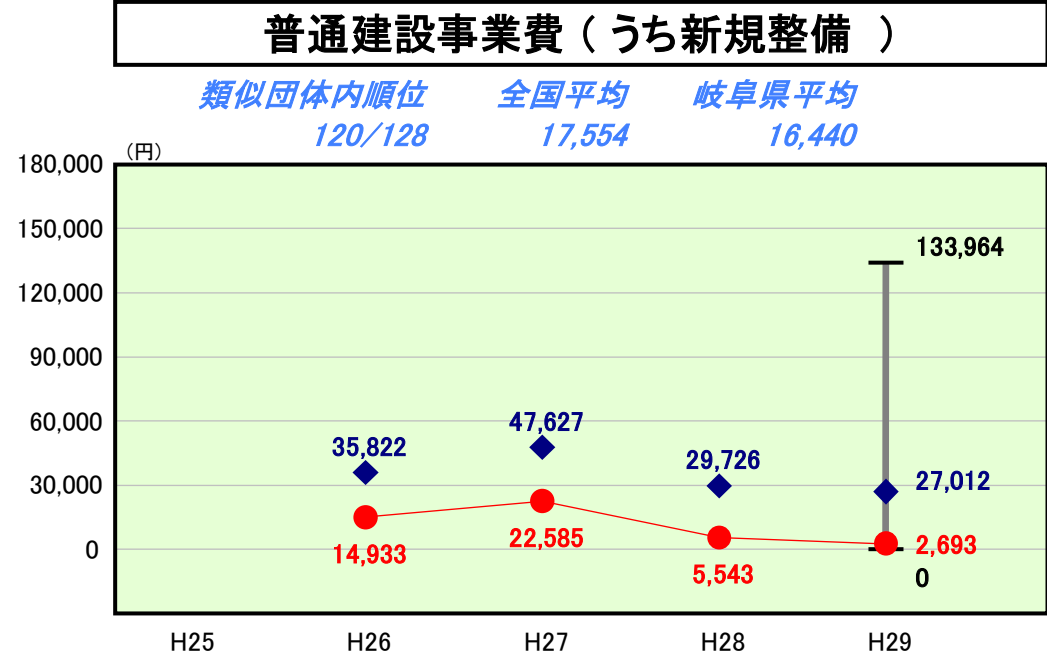
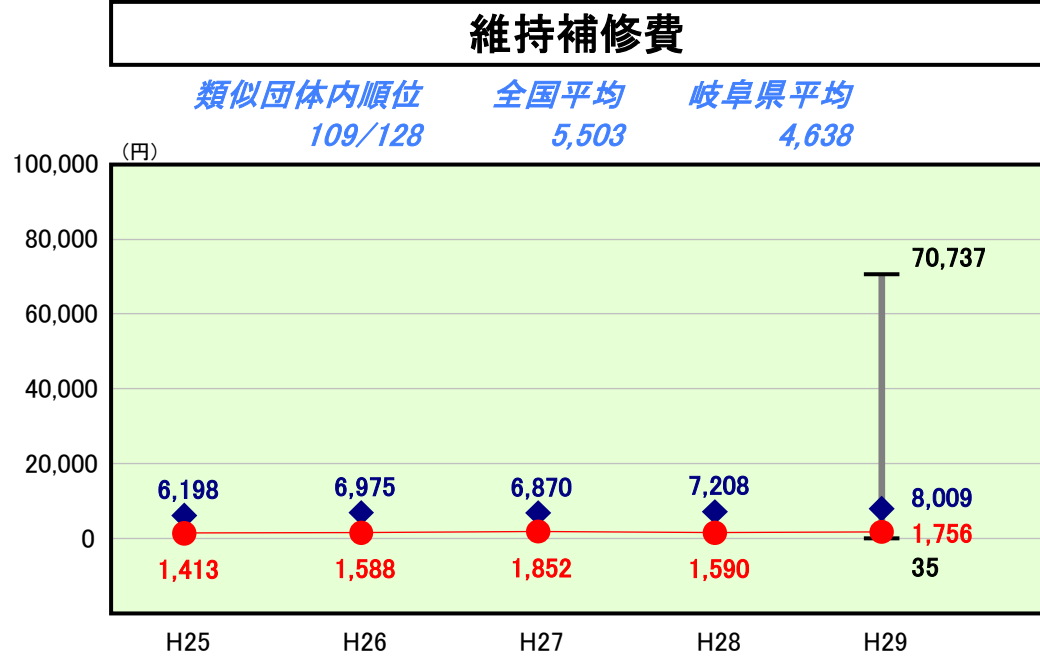
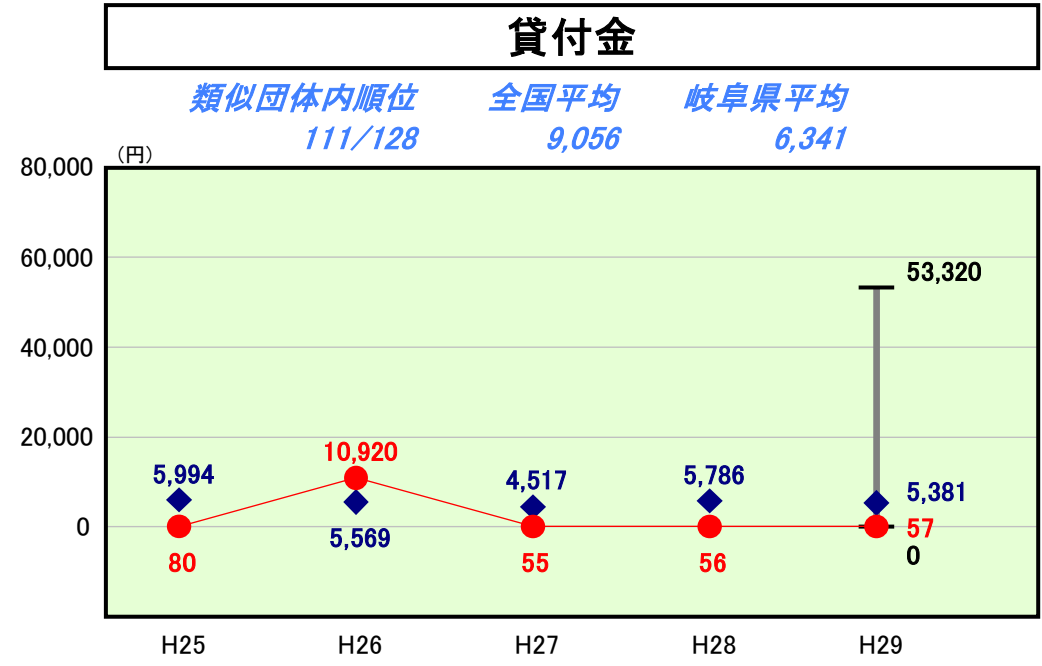
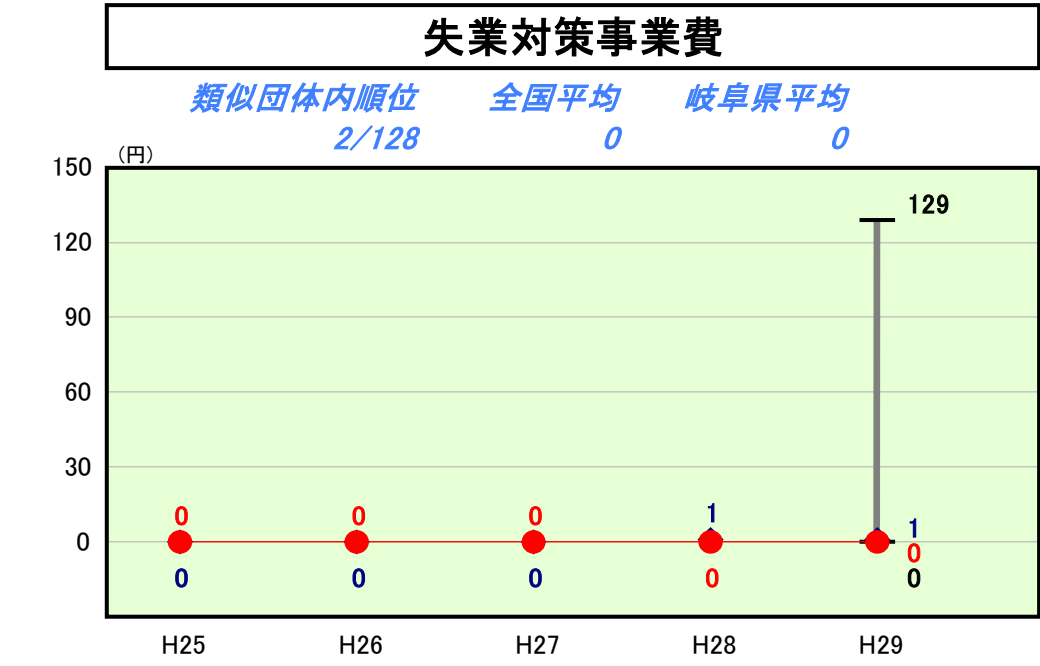
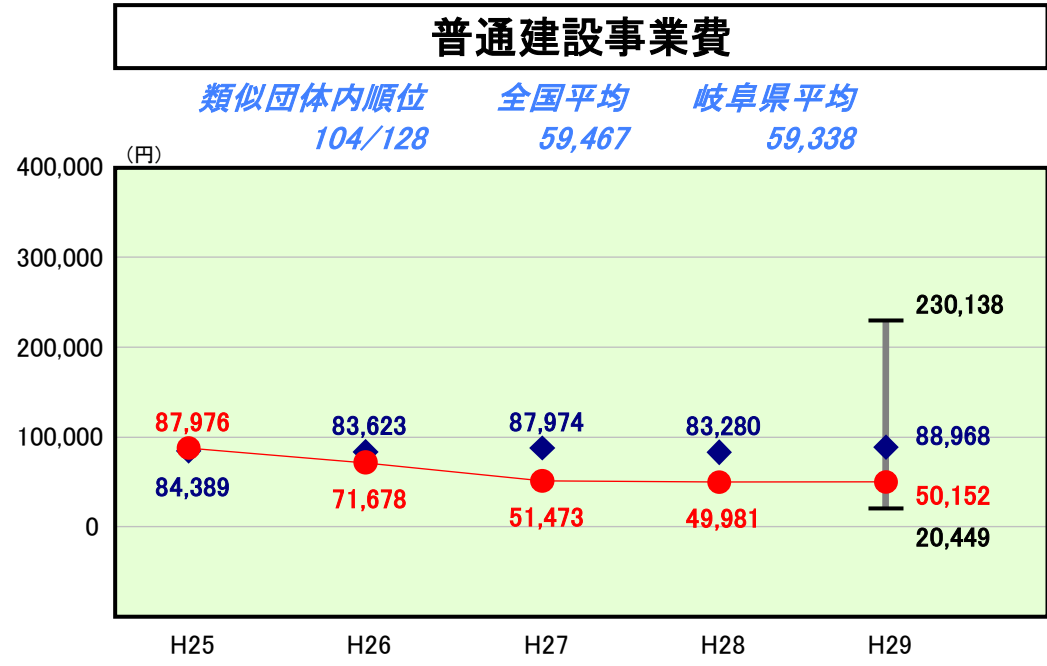
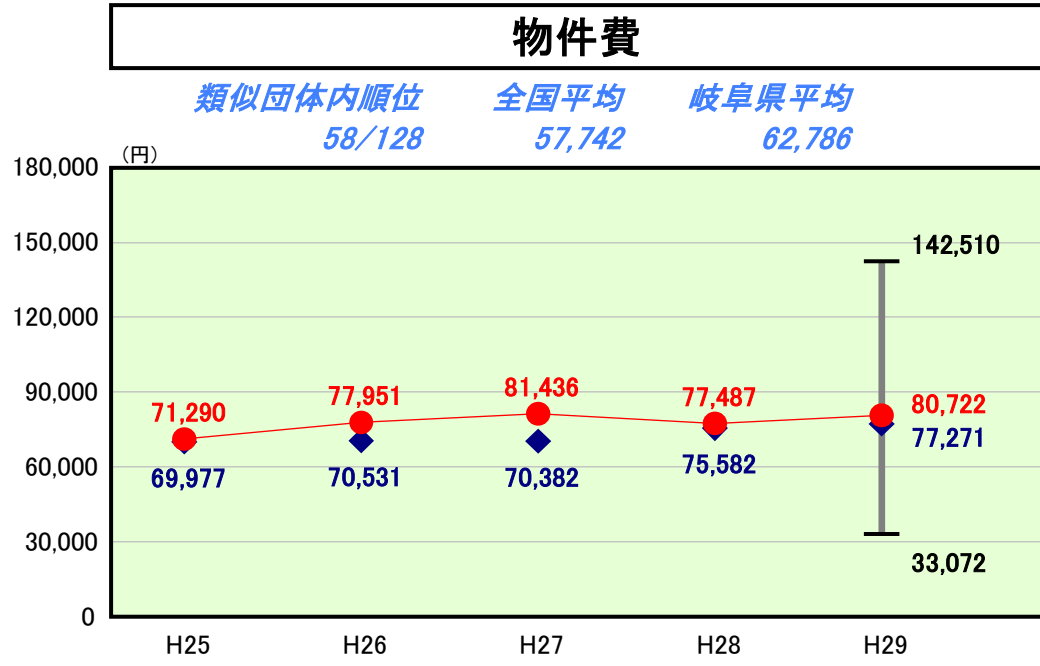
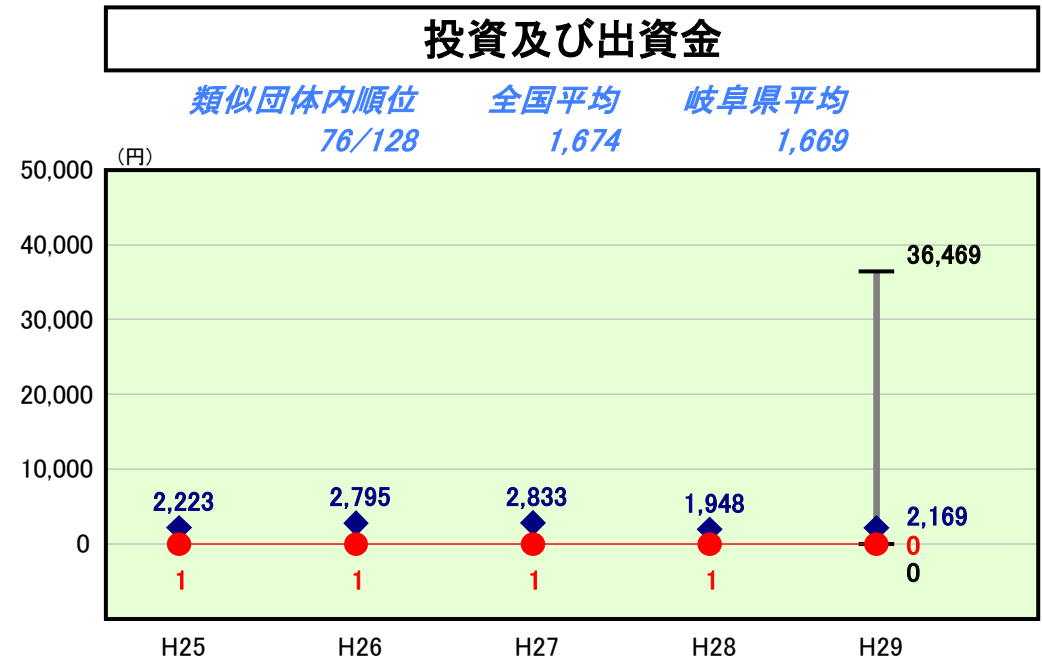
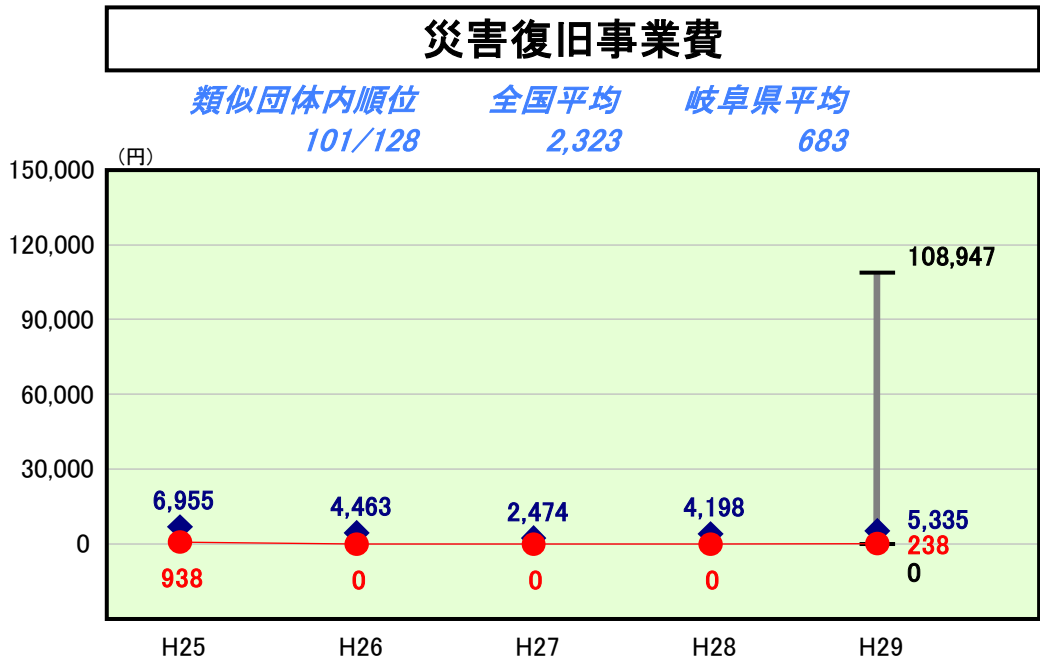
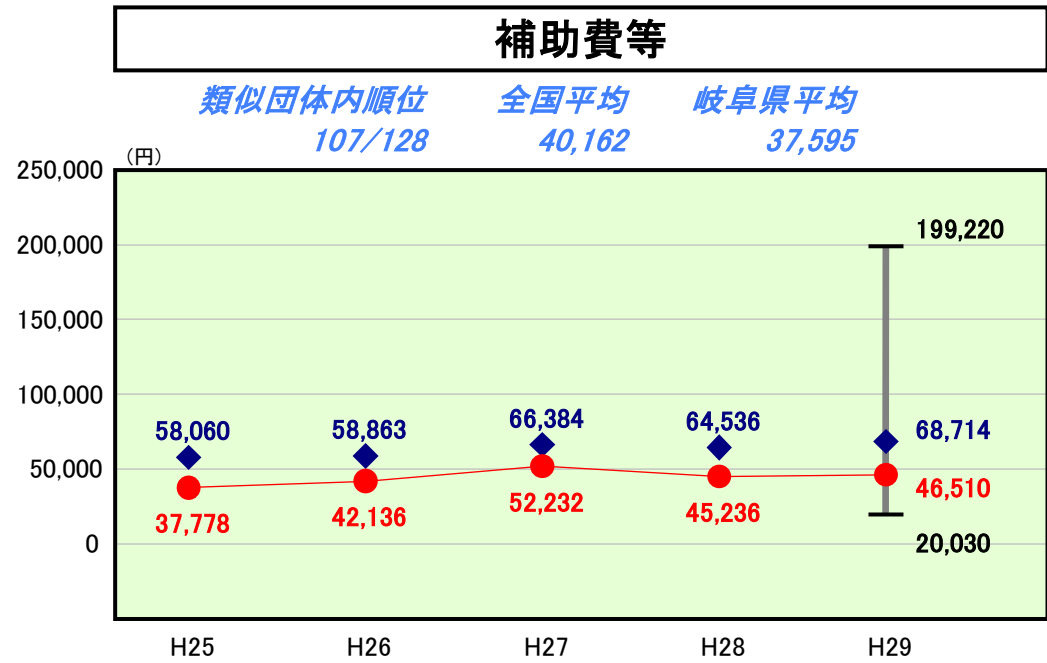
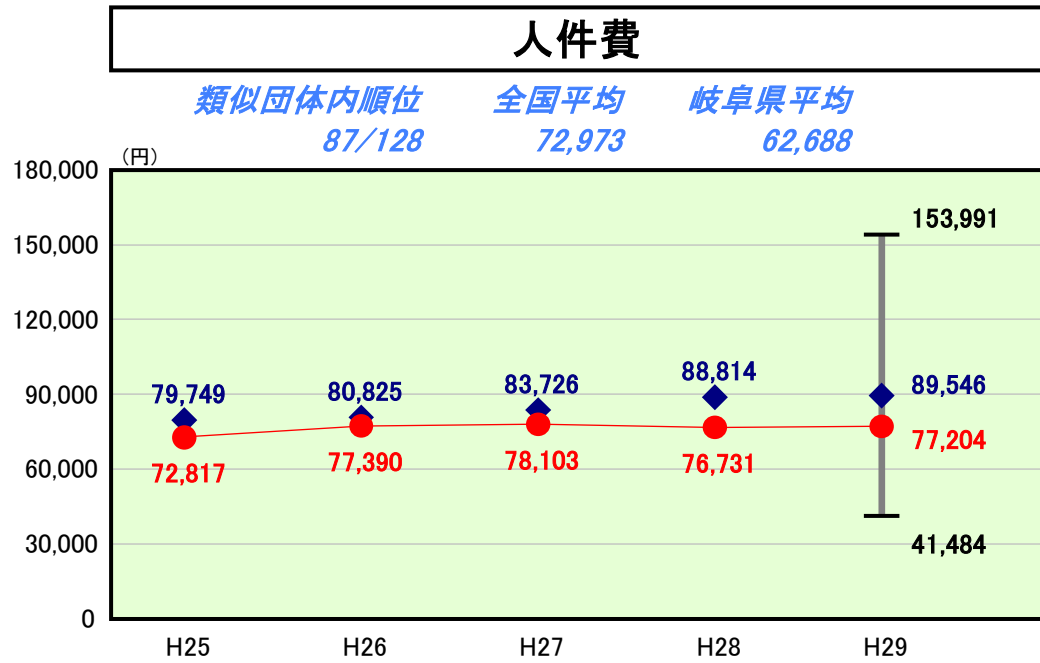
人	35,175	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	34,530	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	112.03	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9
歳入総額	16,484,521	千円	将	来	負	担	比	率	66.5	%
歳出総額	15,713,143	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26
実質収支	764,107	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-1	H29
標準財政規模	10,416,637	千円							I-O	
地方債現在高	18,630,080	千円							I-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

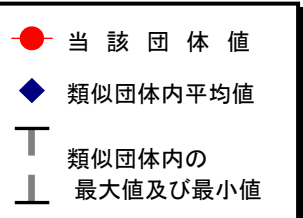
歳出決算総額における住民一人当たりコストは 446,713円で、前年度より2.5%増加している。人件費、公債費の義務的経費の増加に加え、物件費、公債費、繰出金の増加額が大きい。物件費については、保有する公共施設数が多い影響で、維持管理に多額の費用がかかっている。施設数を減らさない限り物件費等の大幅な削減はできない。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置等を進め物件費の抑制を図っていく。公債費については、近年、大型事業の財源として多額の地方債を発行したことにより増加傾向にある。また、繰出金については、特別会計の独立採算制の観点から積極的に歳入確保、歳出削減に取り組み、一般会計の負担軽減を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

岐阜県海津市

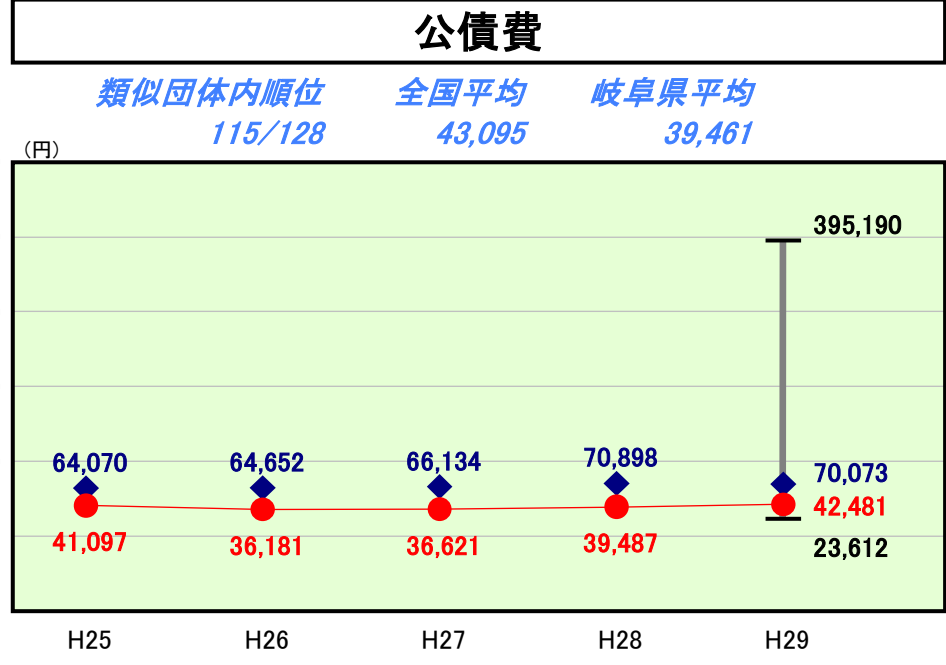
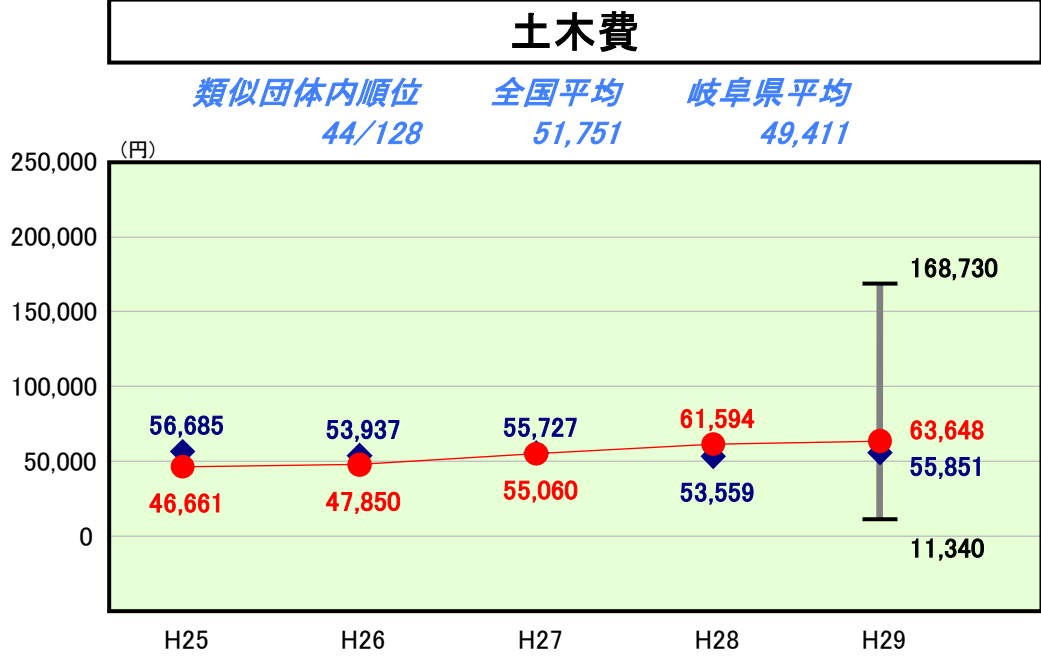
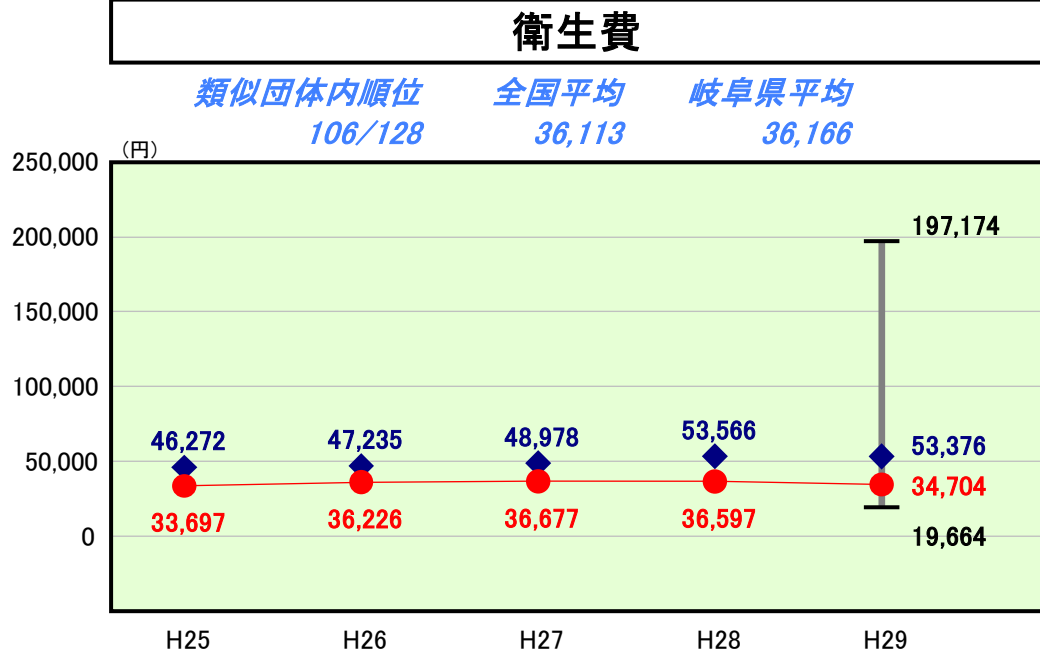
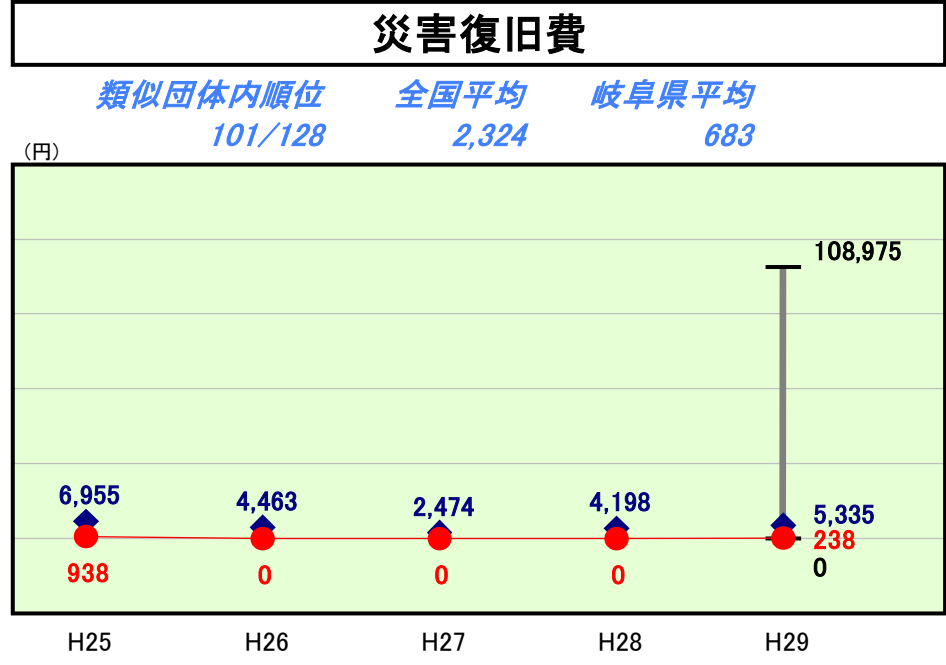
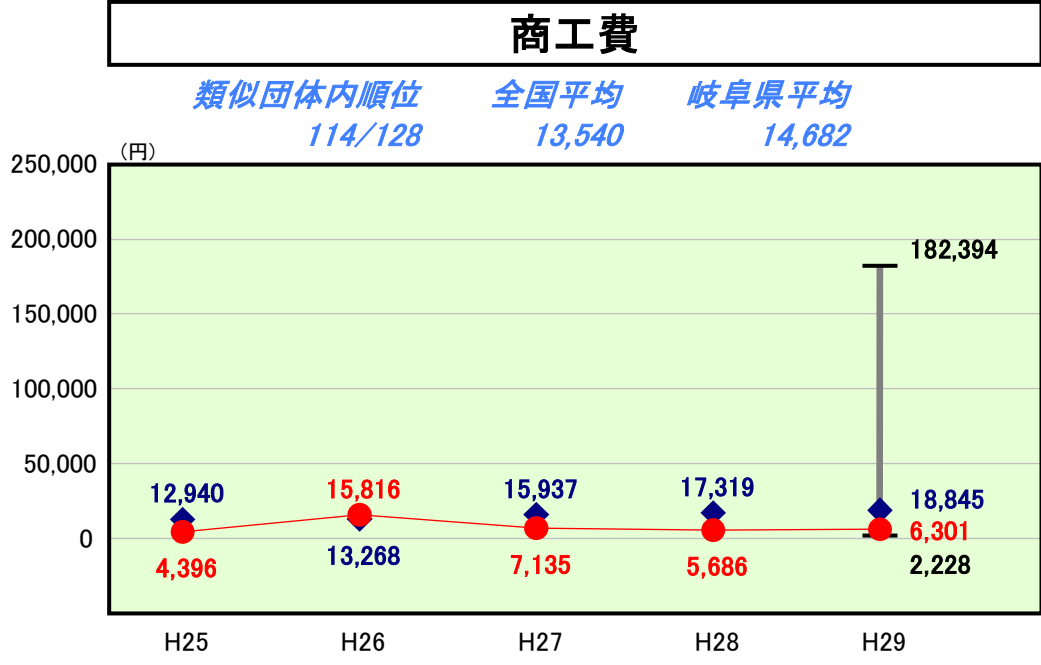
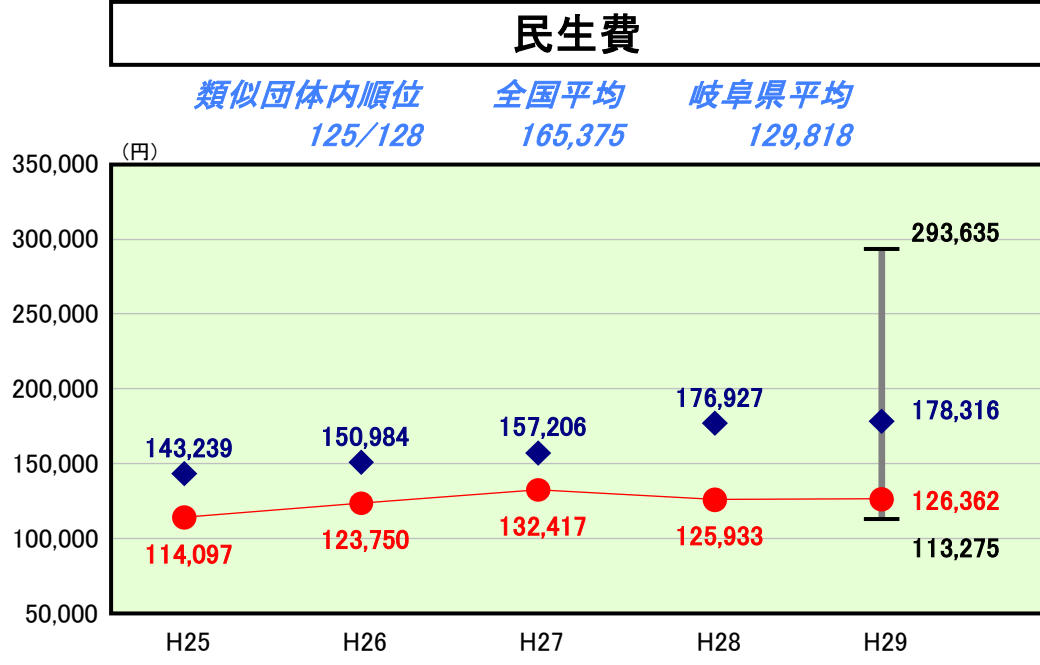
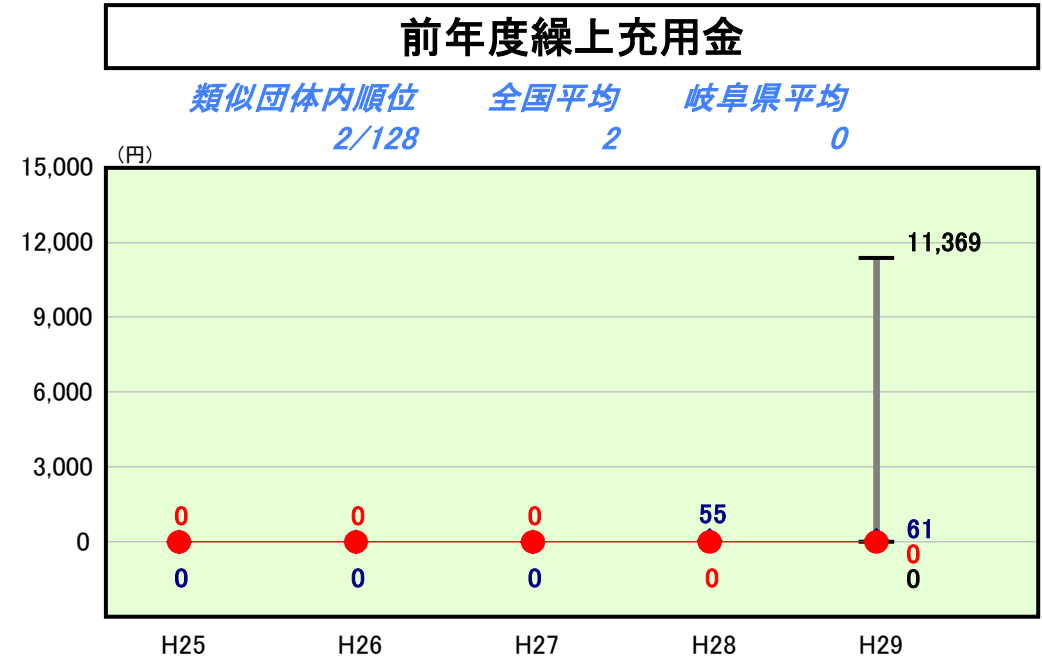
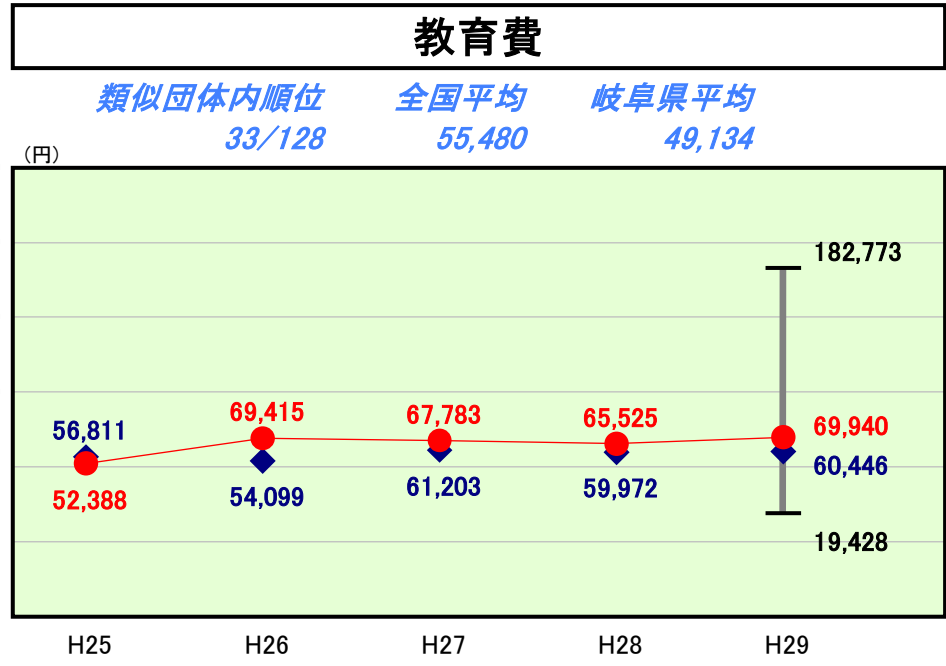
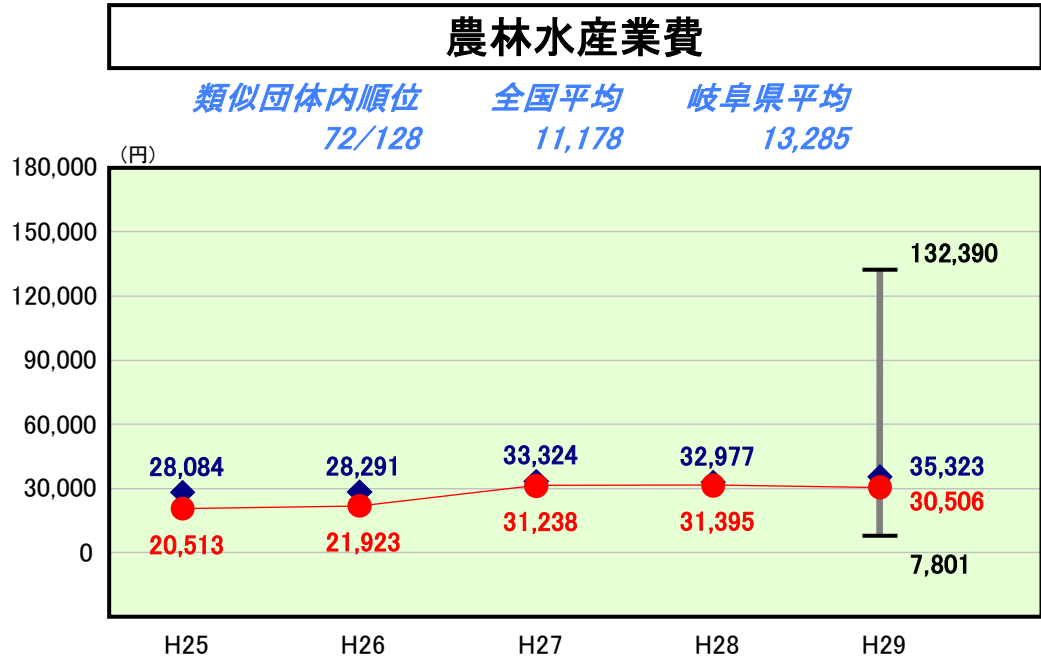
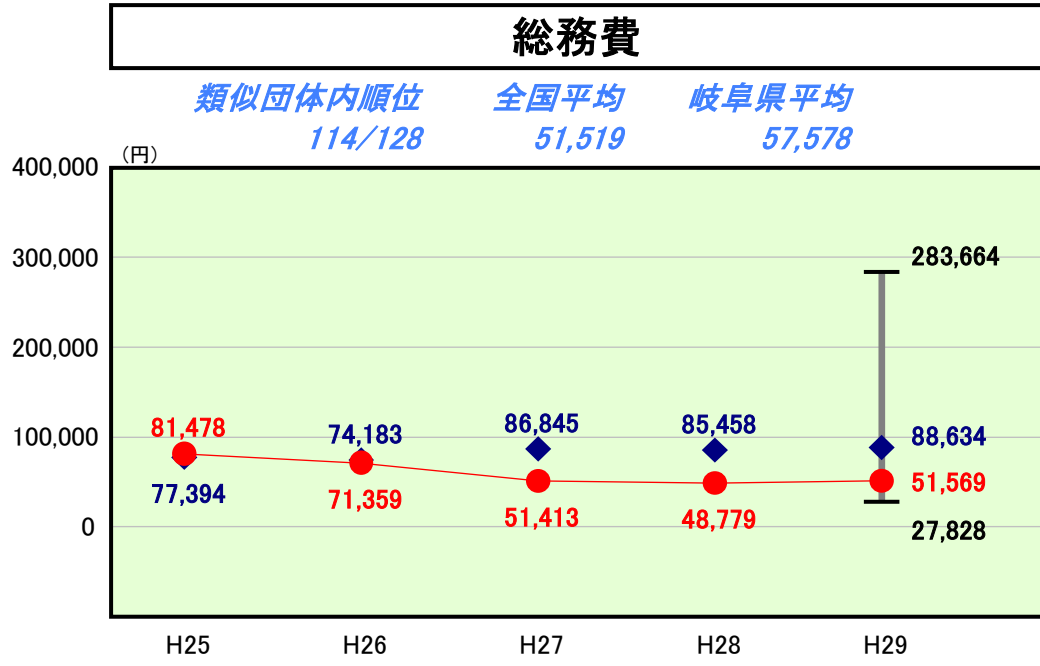
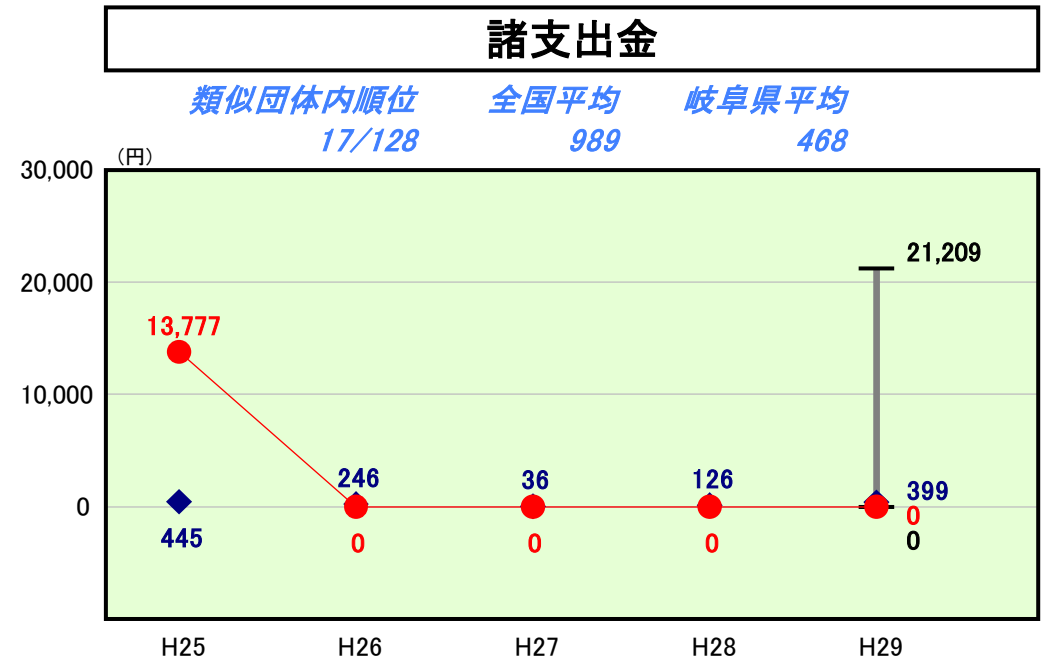
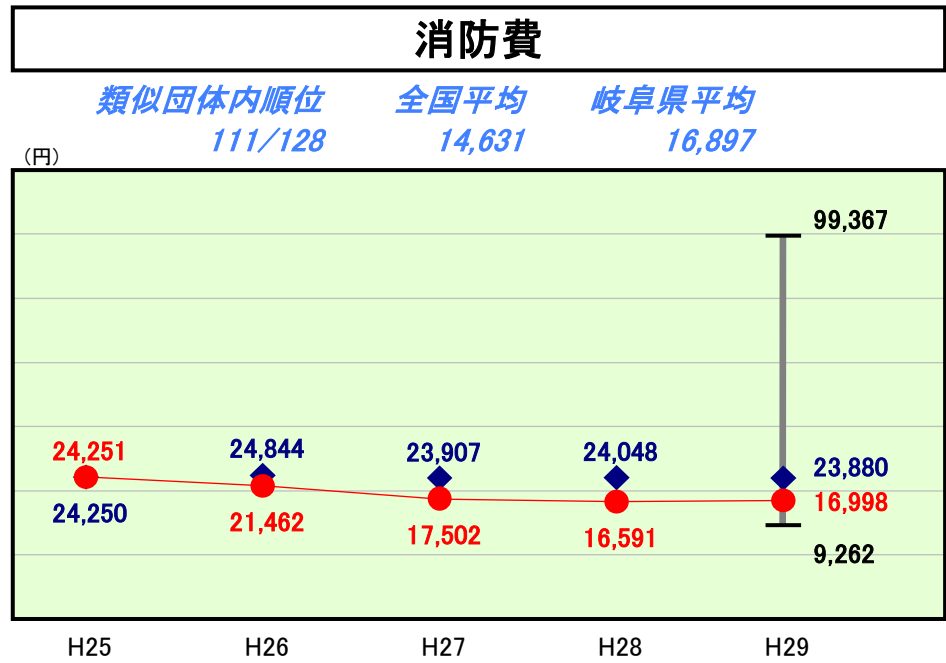
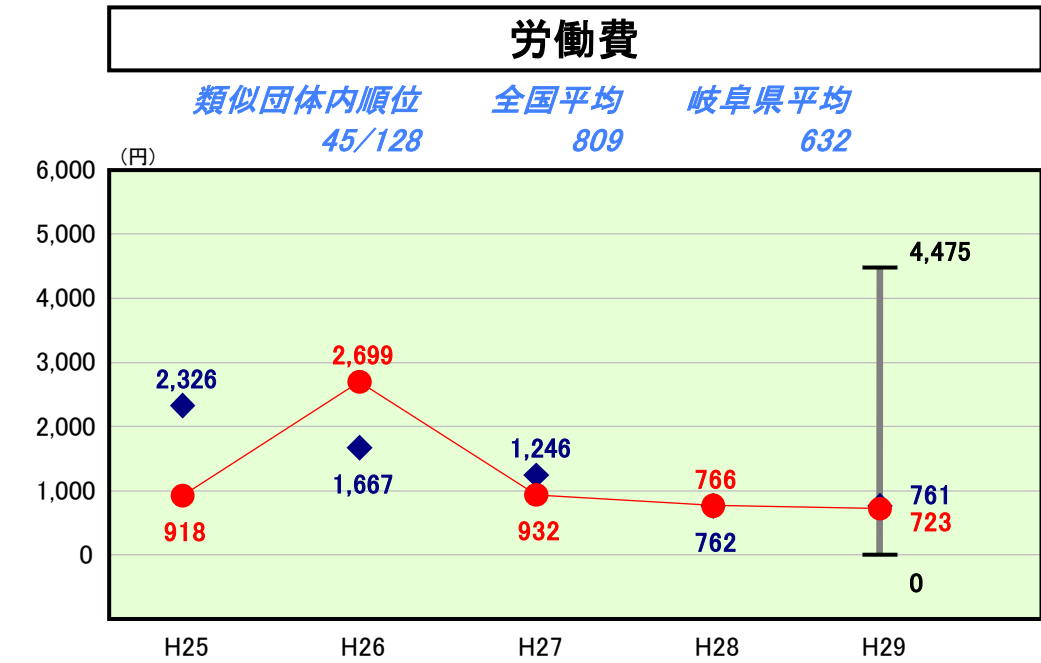
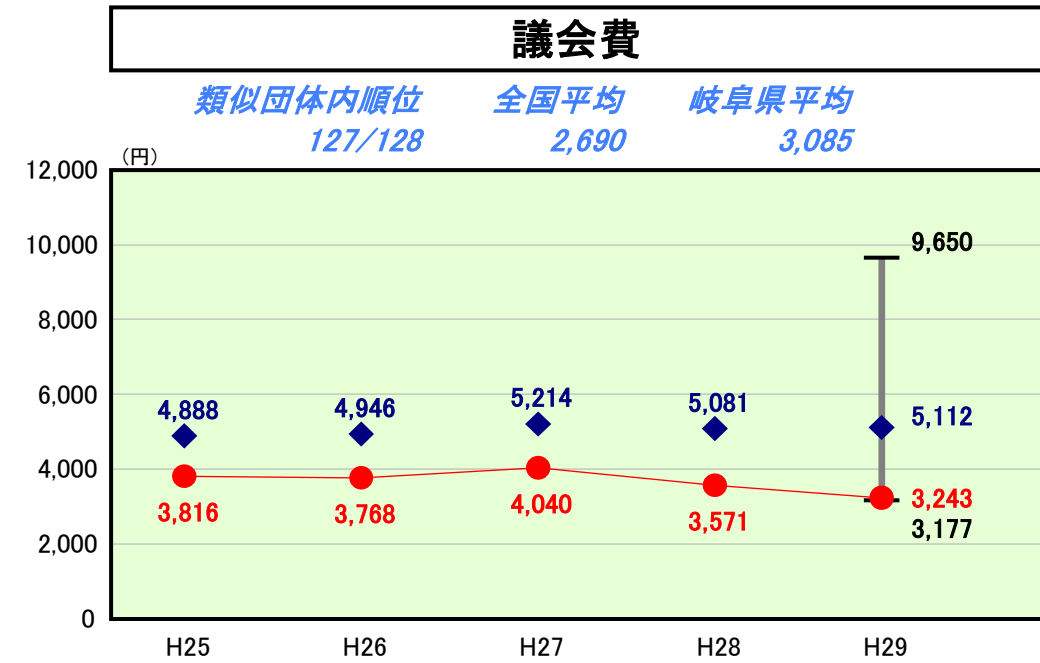
人	35,175	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	34,530	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	112.03	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9
歳	16,484,521	千円	将	来	負	担	比	率	66.5	%
入	15,713,143	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26
出	764,107	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-1	H29
実	10,416,637	千円								
質	18,630,080	千円								
取										
支										
模										
規										
方										
地										
方										
債										
現										
在										
高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

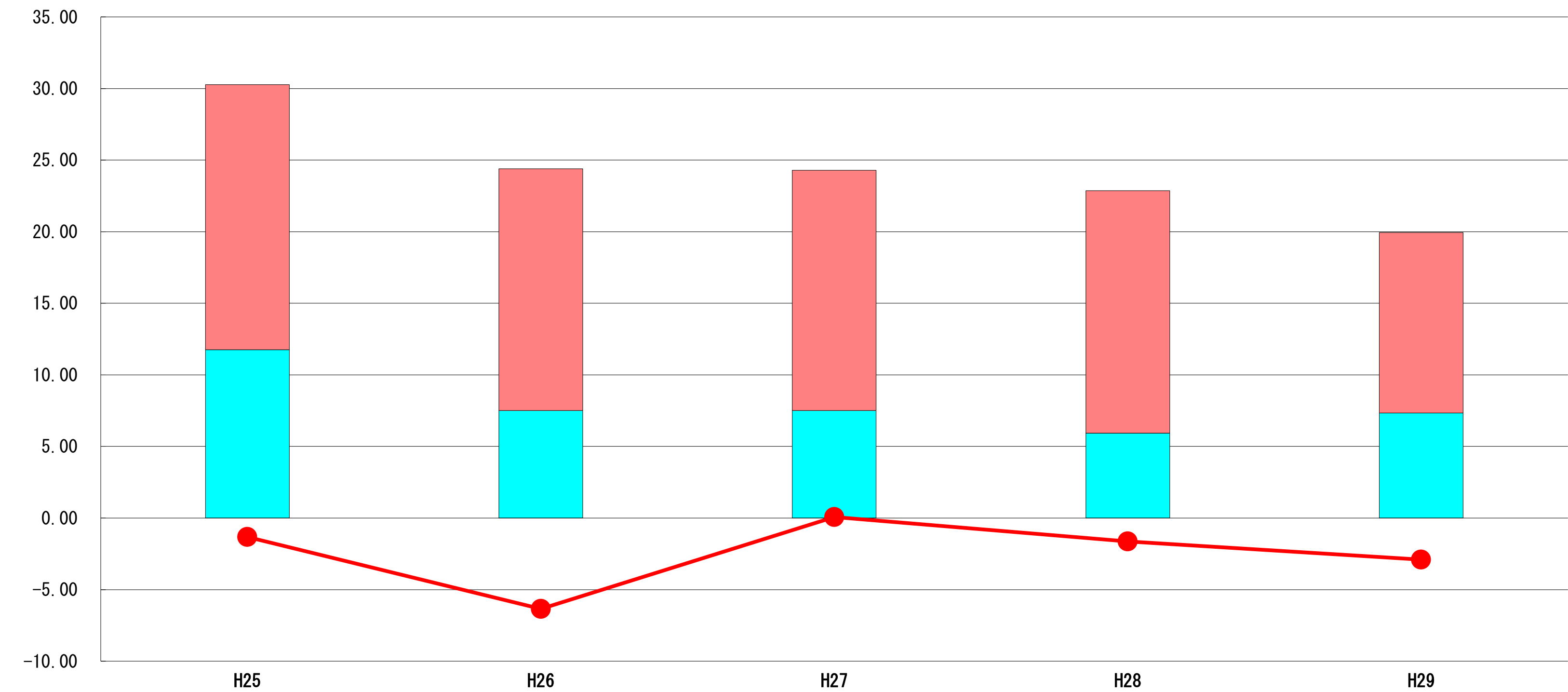
総務費が前年度より増加したが、旧平田庁舎解体事業を行ったことがその主な要因である。
教育費の住民一人当たりコストが経年的に類似団体平均より高い水準にあるのは、中学校統合事業や教育施設大規模改造事業といった大規模な普通建設事業を進めてきたことが主な要因であり、平成29年度についても日新中学校大規模改造事業等を行ったことにより住民一人当たりのコストが増加した。
土木費についても、経年的に実施している事業にスマートIC整備事業等が加わり、住民一人当たりコストを上昇させる要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		18.51	16.89	16.78	16.94	12.61
実質収支額		11.76	7.51	7.51	5.93	7.34
実質単年度収支		▲ 1.33	▲ 6.34	0.06	▲ 1.63	▲ 2.91

分析欄

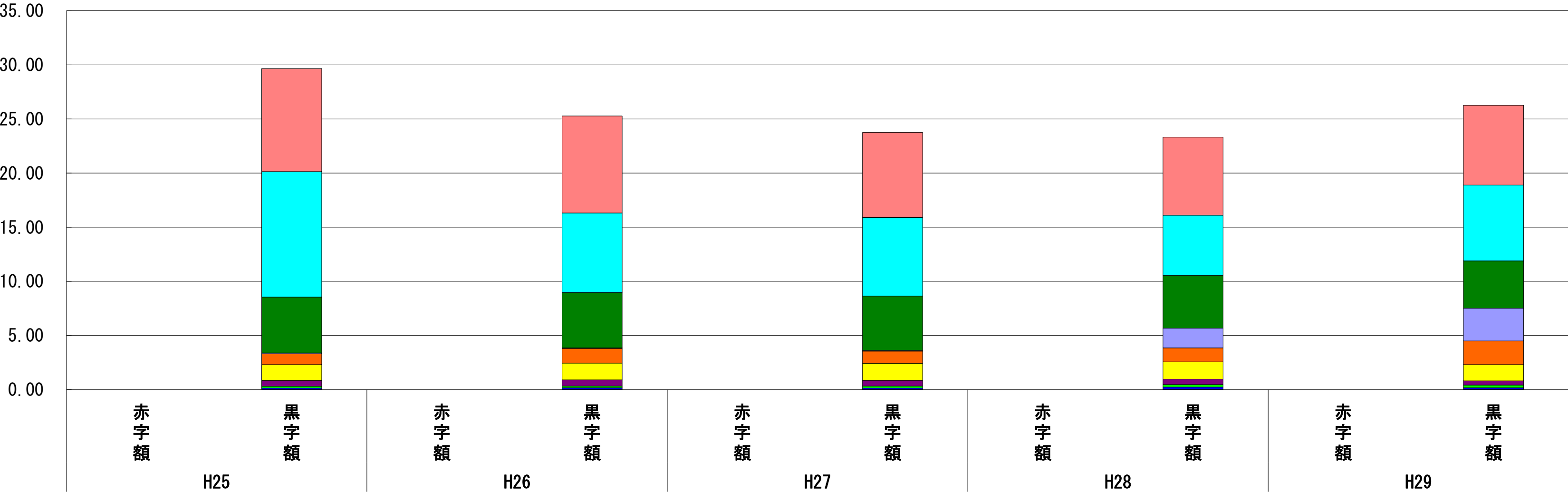
平成29年度は、財政調整基金の取崩しや市税等の歳入の増により、実質収支額が黒字となった。実質単年度収支は、物件費、公債費等の歳出の増加や県支出金等の減少により赤字が拡大し、▲170百万円から▲303百万円となった。今後も社会保障関係経費や公共施設の改修等の財政需要の増加が見込まれるため、事務事業の見直しによる歳出抑制、市税等の歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		9.52	8.96	7.85	7.22	7.38
一般会計		11.58	7.34	7.26	5.54	7.00
介護老人保健施設事業特別会計		5.16	5.12	5.02	4.89	4.37
国民健康保険特別会計		0.06	0.04	0.06	1.80	3.01
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.02	1.36	1.13	1.30	2.20
介護老人福祉施設事業特別会計		1.47	1.54	1.56	1.59	1.49
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		0.53	0.59	0.53	0.50	0.40
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.15	0.15	0.20	0.24	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.18	0.14	0.24	0.17

分析欄

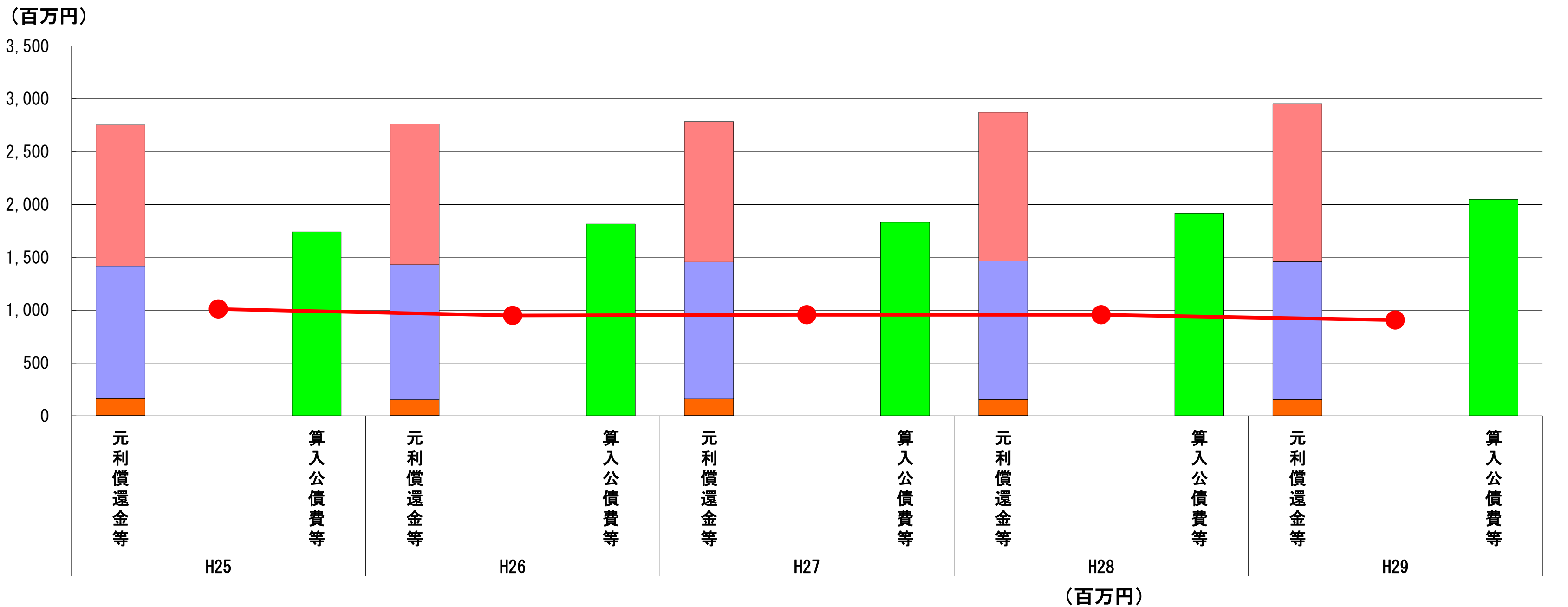
すべての会計において、連結実質赤字は生じていない。
介護保健施設事業特別会計については、施設の経年劣化等により修繕費が増加傾向にあり黒字額が減ってきている。
国民健康保険特別会計については、保険税率の引上げによる収入の増加、保険給付費の減少により、平成29年度の黒字額が増加した。
各会計における使用料等の適正化による収入確保、事務事業の見直し等による支出抑制に取り組み、赤字に転じないよう健全な経営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県海津市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,334	1,335	1,330	1,410	1,494
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,255	1,276	1,297	1,309	1,305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	151	157	153	154
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,742	1,815	1,831	1,918	2,049
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,011	950	955	956	905

分析欄

元利償還金については、各種大型事業の実施で発行した地方債の元金償還が順次始まっており、増加してきている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、総額では微減したものの、下水道事業への繰入金は増加傾向にある。

算入公債費等については、合併特例債の活用による市債の増加により、増加傾向が続いている。

大型事業により発行した地方債の元金償還開始により、今後の元利償還金、算入公債費等は増加する見込みである。引き続き交付税措置がある有利な地方債を活用するなど計画的な地方債発行に取り組み、後年の財政運営に大きな負担とならぬよう、公債費の抑制に努める。

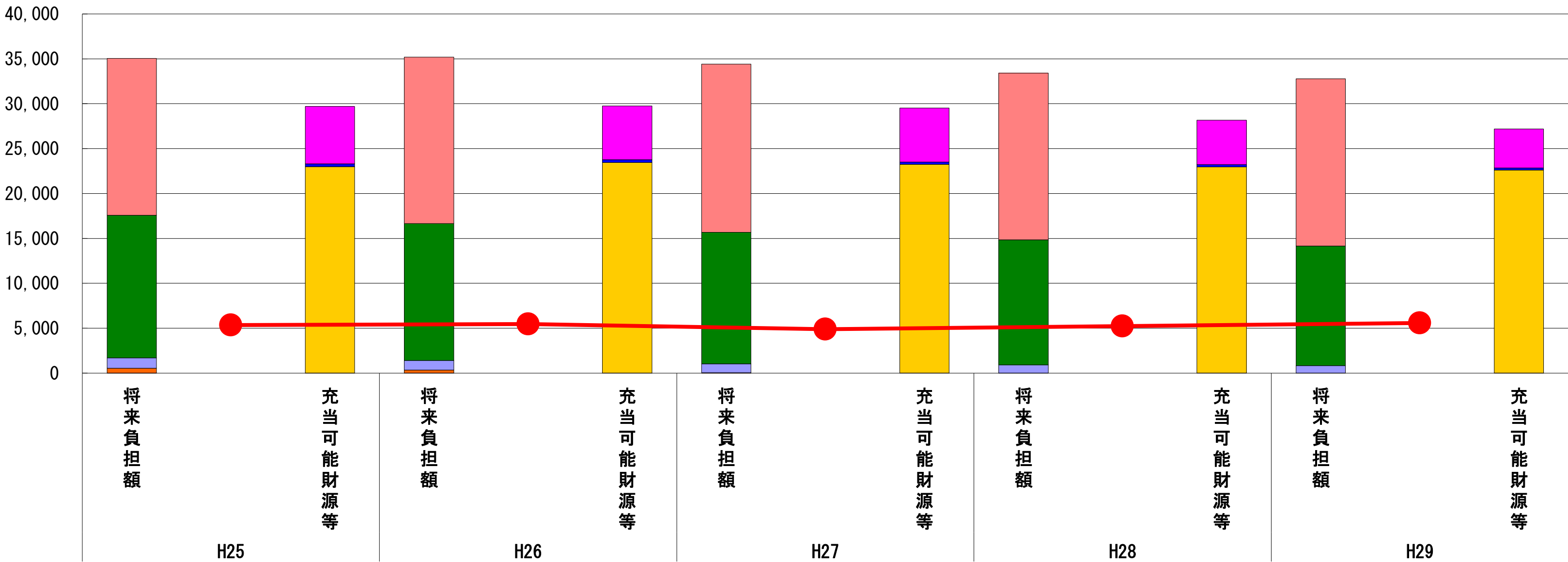
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,456	18,535	18,726	18,567	18,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,897	15,269	14,631	13,921	13,317
	組合等負担等見込額		1,144	1,057	1,005	929	833
	退職手当負担見込額		539	337	41	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,392	5,989	6,002	4,960	4,343
	充当可能特定歳入		321	294	264	242	220
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		22,989	23,461	23,247	22,973	22,628
	将来負担比率の分子		5,335	5,454	4,891	5,243	5,589

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、日新中学校大規模改造事業債等の発行により、市債発行総額が昨年度より258百万円増え増加に転じた。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業・下水道事業の地方債残高の減少により、減少傾向である。

組合等負担等見込額は、南濃衛生施設利用事務組合・西南濃粗大廃棄物処理組合の地方債残高の減少により、減少傾向である。

充当可能基金は、財政調整基金の取り崩し等により、昨年度と比較し617百万円減少している。

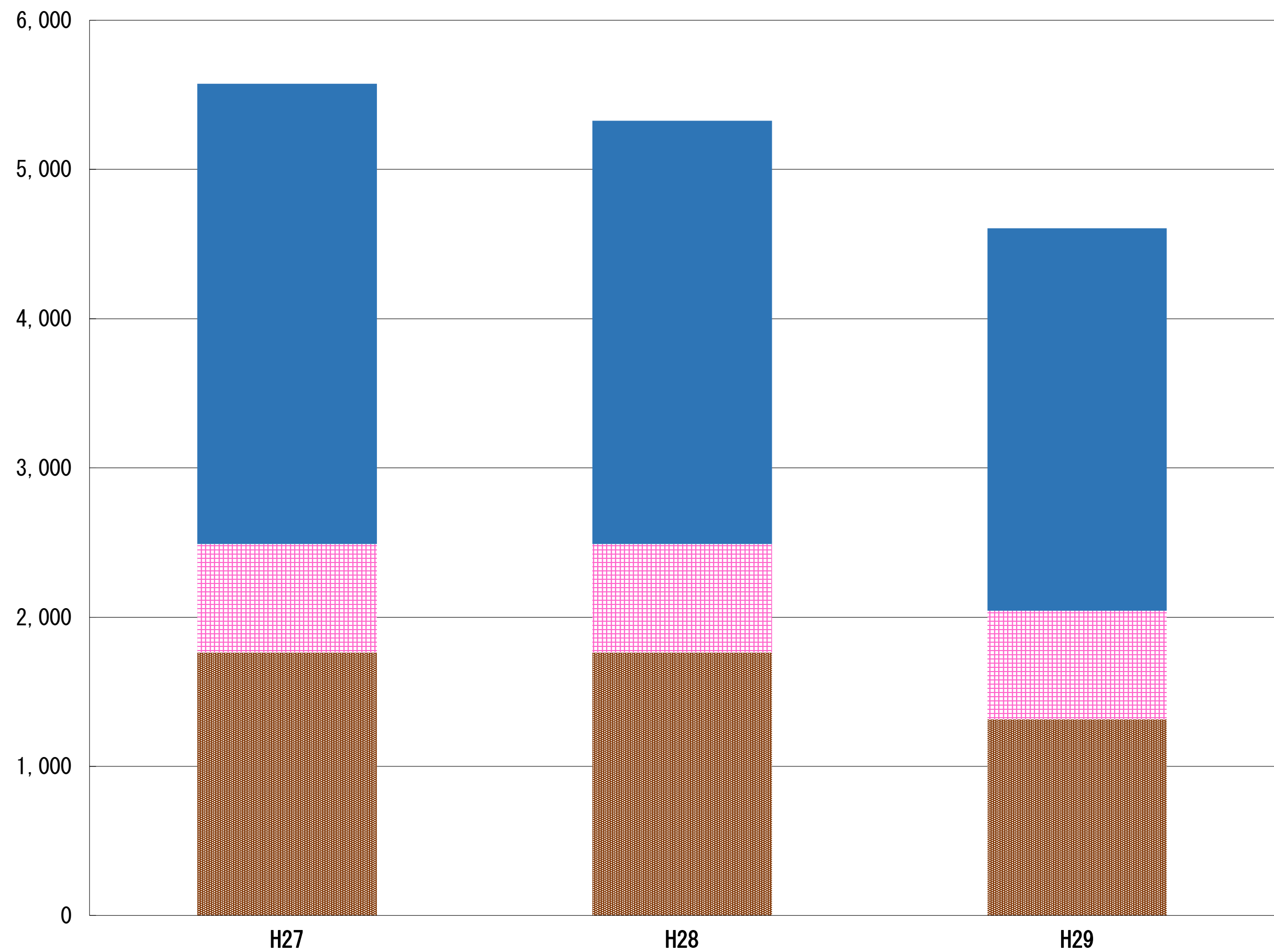
基準財政需要額算入見込額は、対象となる地方債の償還完了もあって、昨年度同様減少している。

今後も、歳入確保や歳出抑制により、充当可能基金の減少を抑え、財政の健全化へ向け、よりいっそうの行財政改革に取り組んでいく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		1,762	1,763	1,314
	減債基金		728	728	729
	その他特定目的基金		3,084	2,835	2,562
	公共施設整備基金		1,499	1,300	1,101
	環境施設整備基金		952	952	953
	災害対策基金		315	315	315
	振興事業基金		181	151	121
	教育施設整備基金		40	40	43
基金残高合計			5,575	5,327	4,605

平成29年度

岐阜県海津市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金４５０百万円、公共施設整備基金２００百万円等の基金取り崩しにより、基金全体として７２２百万円の減となった。

（今後の方針）

基金を積み立てるには歳入確保、歳出抑制により決算剰余金を確保する必要があるが、基金の取り崩しにより収支を保っている状況になっている。

基金への積み立てが困難な中、今後の財政需要に対処するため、基金の取り崩しを最小限に止め基金残高の維持を目指す。

財政調整基金

（増減理由）

収支調整として４５０百万円取り崩しを行った。

（今後の方針）

歳入一般財源を補てんするための財政調整基金の取り崩しを行った。

今後の財政需要により財源が著しく不足する事態に備え、歳入確保、歳出削減により取り崩しを抑制、基金残高の確保に資する。

減債基金

（増減理由）

利息分の積み立てによる増

（今後の方針）

２０２２年度に地方債の償還のピークを迎えるため、それに備え現在残高以上の確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備金：公共施設整備及び運営に必要な経費の財源

環境施設整備基金：上水道事業及び公共下水道事業の円滑な運営に要する資金の財源

災害対策基金：災害対策及び災害復旧に必要な経費の財源

振興事業基金：地域振興に必要な経費の財源

教育施設整備基金：教育施設整備に必要な経費の財源

（増減理由）

公共施設整備基金：２００百万円取り崩し、温泉施設等の公共施設整備に充当

振興事業基金：３０百万円取り崩し、観光事業に充当

（今後の方針）

公共施設整備基金は、今後の施設改修等を見据え取り崩しを抑制し、後年度の財政需要に備える。

環境施設整備基金は、下水道事業会計の公営企業会計法適用化により多額の運営資金が必要になると見込まれるため、取り崩しによる減少を抑制する。